



TOHOKU
UNIVERSITY

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2018

東北大学財務レポート

平成29事業年度

2017年4月1日～2018年3月31日



東北大学総長 大野 英男

東北大学は、明治40年（1907年）の建学以来、「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念、及び「実学尊重」の精神のもと、多くの指導的人材を輩出し、また研究成果を挙げてきました。

平成30年4月、このような我が国を代表する総合研究大学の第22代総長を拝命しました。東北大学をさらに発展させるため、これから力を尽くして参ります。

私は総長就任に際して、「世界最高水準の知を創造」、「未来を拓く変革を先導」の二つの目標を掲げました。第一の目標は、研究第一主義を標榜する本学にとって、建学以来のミッションでもあります。深い学術的理解を追求する基礎研究に加え、社会的ニーズに応える応用研究・基盤研究など、多様な研究を世界的に高い水準を目指して推進する必要があります。これらの卓越した研究を基盤として、先進的な国際共同教育を展開し、世界をリードする人材を輩出していきます。さらに、分野・国境を越えたオープンサイエンスを加速し、国際的な協働を通して新たな知識や価値を創造していきます。以上のような多面的な取り組みの総合をもって国際プレゼン

スの抜本的な向上を図っていきます。

第二の目標は、未来に向けて社会・経済の変革を力強く先導する存在となることです。本学は、東日本大震災の被災地に所在する総合研究大学として、これまで地域の復興・新生を牽引し、「社会と共にある大学」という新たなアイデンティティを獲得してきました。現在、本学のあらゆる学問領域は、社会との多様な接点を有しており、社会との双方向の協働を通して価値創造を行っています。今後、このような広義の「社会連携」に対する組織感度を高め、社会のパートナーと共に新たな挑戦に取り組んでいきます。3.11の経験を土台としつつ、多様な社会課題に対して大学の総合力を活かした解を提供するとともに、イノベーションの源泉となる優れた研究成果を創出し、次世代を担う有為な人材を育成していきます。

昨年、本学はこれまでの伝統に基づく活動に支えられて、「指定国立大学法人」の最初の三校に選ばれました。この指定国立大学法人としての将来構想では、時代に追従するのではなく、創造と変革を先導して未来を切り拓くことにより、「世界から尊敬される三十傑大学」を目指すことを掲げました。これは、学生、教職員、私も含めた、東北大学全体にとって、真に挑戦する価値のある目標であると確信しています。

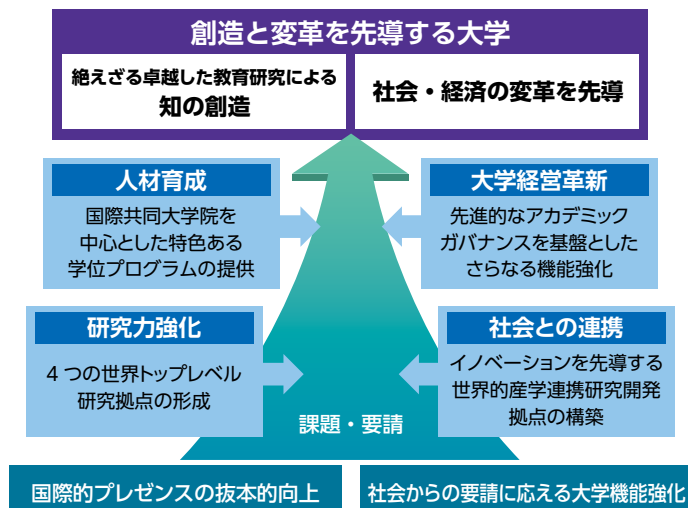
国立大学法人といえども安定した環境が約束されていない時代です。しかし、このような制約の中でも、私たちには新たな物事の進め方を生み出す知の力があります。卓越した教育研究の展開を通して、本学でしか成しえない人材育成と社会連携の成果が形成され、それによって国内外における本学の価値が一層高まることにより、新たな活力の源を得られる好循環を実現していきたいと思います。

「財務レポート2018」は、このような本学の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発刊しています。本レポートを活用いただくことにより、本学の教育研究活動について皆様に深くご理解をいただくとともに、東北大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学は 指定国立大学法人 に指定されました

指定国立大学法人としての東北大学の将来構想

世界から尊敬される三十傑大学を目指して



人材育成

国際共同大学院を中心とした特色ある学位プログラムの提供

- **東北大学高等大学院**
学際・国際・産学共創を理念とする学位プログラム群の展開及び「東北大学高等大学院」への発展
- **国際共同大学院**
「国際共同大学院」をはじめとした魅力ある学位プログラムの拡充により優秀な学生を世界から獲得(14ページに詳細を掲載)
- **経済的支援制度**
大学院生に対する本学独自の経済的支援制度の拡充・強化



研究力強化

世界トップレベル研究拠点の形成

- **世界トップレベル研究拠点**
本学が特に強みを有する4領域(①材料科学、②スピントロニクス、③未来型医療、④災害科学)について、全学の卓越したリソースを高等研究機構に結集し、拠点を形成(15ページに詳細を記載)
- **国際研究クラスター**
世界トップレベル研究拠点の4領域に、本学が強みを有するその他5領域(宇宙創成物理学、環境・地球学、機械科学、データ科学、日本学)を加えた、全9領域に国際研究クラスターを創設



社会と連携

イノベーションを先導する国際産学連携研究開発拠点の構築

- **アンダーワンルーフ構想**
学内に分散する産学連携組織の集中・集約化を進め、アンダーワンルーフ型産学共創拠点を形成、社会実装の加速とイノベーションの先導を推進
- **サイエンスパークゾーン構想**
青葉山新キャンパスにサイエンスパークゾーン(国際集積エレクトロニクス研究開発センターを先行の拠点モデルとした大型産学連携拠点を創設し、産学共創と課題解決型研究を推進

大学経営革新

先進的なアカデミックガバナンスを基盤としたさらなる機能強化

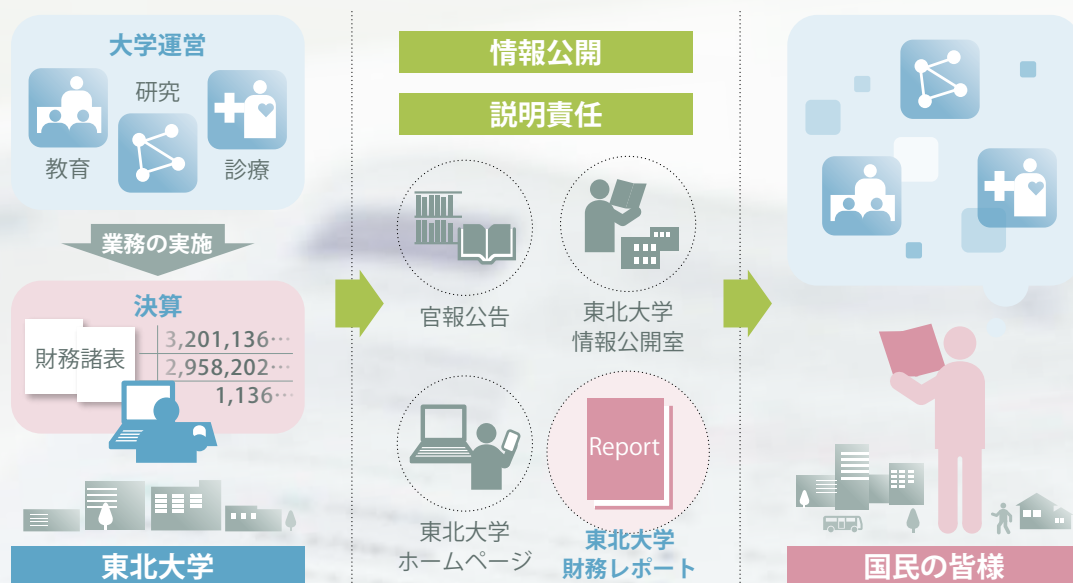
- 総長補佐体制の強化(プロボスト制度の導入など)、全学機構改革
- 戦略的な産学連携経費の創出、国立大学最大の戦略的共用可能スペース・施設を活用した財政基盤の強化
- 国立大学最大規模の総長裁量経費を活用した重点施策の加速的推進



Contents

ごあいさつ	P01
財務ハイライト	P04
財務諸表の概要	
財政状態を知るには…	
貸借対照表の概要	P05
運営状況を知るには…	
損益計算書の概要	P10
利益の処分に関する書類の概要	P26
業務活動を資金の流れで見ると…	
キャッシュ・フロー計算書の概要	P27
本学への国民負担は…	
国立大学法人等業務実施コスト 計算書の概要	P28
予算・決算を公会計で示すと…	
決算報告書	P29
[資料編]	
財務データでみる東北大学	P31
財務諸表	P41
(参考情報) 国立大学法人会計について	P47

東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行しています。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

財務ハイライト

平成29年度決算について

- 青葉山新キャンパス整備事業は計画どおり進展しており、平成29年4月より農学研究科が青葉山新キャンパスにおいて教育・研究を開始し、図書館、講義室等の機能を兼ね備えた青葉山コモンズも同年4月より運用を開始しました。また、平成30年3月には青葉山みどり厚生会館が完成し、4月より運用を開始しています。さらに大学病院においては、最新鋭の医療機器等を備え先進医療に特化した「先進医療棟」が平成30年3月に完成し、5月にオープンしました。これらのキャンパス整備により建物等は前年度よりも増加しましたが、既存の教育研究用設備備品の減価償却等の影響により資産規模全体では減少しています。
- 自己収入や外部資金の獲得に積極的に努めており、附属病院収益や受託研究等収益は対前年度で増加していますが、東日本大震災の復興関連補助金の終了・縮小に伴い補助金等収益が大幅に減少した影響で、経常収益は縮小しています。一方、経費面では、前述のとおり復興関連補助金の終了・縮小により研究経費は減少していますが、大学病院の先進医療棟整備に伴う施設整備関連経費の増及び附属病院収益の増収見合いの医薬品費の増による診療経費の増加や、受託研究等の受入増に伴う受託研究費の増加等の影響で、経常経費は拡大しました。
- 当期総損益は対前年度で16億円減少しています。減少要因として今年度は青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科の移転関連経費を支出していますが、整備財源の原資となる雨宮キャンパス跡地の譲渡が翌年度に予定されていること等によるものです。

(単位：億円)

財務諸表	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸借対照表	資 産	4,306	4,160	4,053
	負 債	1,800	1,687	1,630
	純資産	2,505	2,472	2,423
損益計算書	費 用	1,436	1,399	1,399
	経常費用	(1,427)	(1,393)	(1,396)
	臨時損失	(8)	(6)	(3)
	収 益	1,481	1,419	1,405
	経常収益	(1,453)	(1,416)	(1,403)
	臨時利益	(28)	(2)	(2)
	繰越積立金等取崩額	0	5	2
	当期総損益	46	25	9
	目的積立金承認(申請)額	—	10	9
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	177	180	143
	投資活動	▲ 168	▲ 188	▲ 151
	財務活動	▲ 57	▲ 48	▲ 5
	資金期首残高	406	357	301
	資金期末残高	357	301	287
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	795	754	711
決算報告書	収 入	1,520	1,473	1,459
	支 出	1,469	1,453	1,408
	収 支 (収入－支出)	50	20	50

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。



財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 29 年度 平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 28 年度 平成 29 年 3 月 31 日現在
資産の部		
（固定資産）		
土 地	133,028	132,956
建物等	165,590	160,896
機械備品	31,246	36,536
図書・美術品	26,198	25,634
建設仮勘定	332	12,020
投資有価証券	1,647	1,648
関係会社株式	60	60
その他の関係会社有価証券	3,313	2,109
その他	2,971	2,318
（流動資産）		
現金・預金	28,745	30,149
未収入金	11,344	10,856
（未収学生納付金収入）	159	151
（未収附属病院収入）	7,417	7,301
（その他未収入金）	3,767	3,403
有価証券	—	—
その他	883	842
資産 合計	405,361	416,030

科 目	平成 29 年度 平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 28 年度 平成 29 年 3 月 31 日現在
負債の部		
（固定負債）		
資産見返負債	73,479	82,265 ※1
借入金	34,658	32,407
その他	3,035	5,483
（流動負債）		
運営費交付金債務	1,135	1,193 ※1
寄附金債務等	19,269	18,735 ※1
借入金	3,123	3,345
未払金	20,947	19,635
その他	7,357	5,690
負債 合計	163,006	168,756
純資産の部		
資本金	192,192	192,192
資本剰余金	26,325	31,886 ※2
利益剰余金	23,836	23,194
（前中期目標期間繰越積立金）	20,331	20,616
（目的積立金）	1,026	—
（積立金）	1,551	—
（当期末処分利益）	928	2,578
純資産 合計	242,354	247,273
負債純資産 合計	405,361	416,030

Notes（本表について）

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成29年度末時点において、借入金等による約1,630億円の負債と国からの出資等による約2,423億円の純資産から形成された土地、建物など約4,053億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

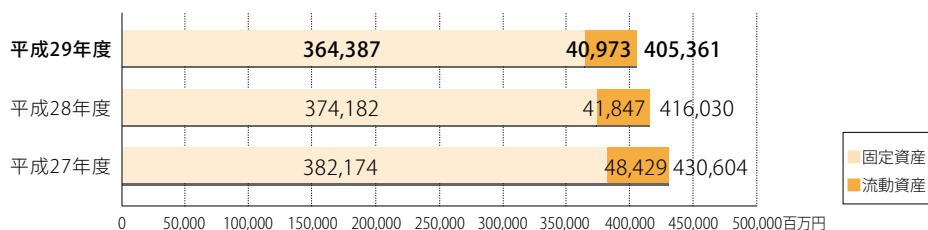
ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部

405,361百万円

対前年度

10,669百万円減



資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。計画的な施設等の整備・維持・充実を図っておりますが、東日本大震災に伴う復旧事業による教育研究用設備等の減価償却の影響等により、資産規模は減少傾向にあります。

土地	133,028百万円	72百万円増 ▲
建物等	165,590百万円	4,694百万円増 ▲
建設仮勘定	332百万円	11,688百万円減 ▼

宮城県内、県外合わせて約2,200万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内4箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成29年度は青葉山新キャンパス整備事業による青葉山みどり厚生会館の

新営や、工学研究科マテリアル・開発系実験棟新営、大学病院における最新鋭の医療機器及び宮城県初となる第一種感染症病床等を備え先進医療に特化した「先進医療棟」の新営等により、建物等が増加しています。

また、青葉山新キャンパスの敷地の一部を造成したことに伴う資本的支出により土地が増加しています。



■青葉山みどり厚生会館



■マテリアル・開発系実験棟

機械備品	31,246百万円	5,290百万円減 ▼
図書・美術品	26,198百万円	564百万円増 ▲

機械備品は、学部・研究科等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や附属病院収入等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成29年度は更新による取得価格を減価償却額が上回り、機械備品が減少しています。

図書については、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、毎年一定水準の金額を充当しています。

また、片平キャンパスの東北大学史料館を含む建造物5件が登録有形文化財に登録されました。これにより芸術上価値が高く、希少価値を有する文化的所産として、建物から美術品に表示振替えています。

■旧仙台医学専門学校六号教室
(東北大学魯迅の階段教室)■旧東北帝国大学附属図書館閲覧室
(東北大学史料館)

関係会社株式	60百万円	—
その他の関係会社 有価証券	3,313百万円	1,204百万円増 ▲

平成26年4月、国立大学法人法の改正により、大学等による研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発ベンチャー支援ファ

ンド等への出資が可能となりました。本学でも平成27年2月に大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業を実施する東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社を本学100%出資により設立し、同年9月には同社を無限責任組合員とする第1号ファンドが組成されました。平成29年度は同ファンドからのキャピタルコールに基づき平成29年8月に700百万円、平成30年1月に700百万円の追加出資を行ったことにより、その他の関係会社有価証券が増加しています。

現金・預金	28,745百万円	1,404百万円減 ▼
投資有価証券 ・有価証券	1,647百万円	1百万円減 ▼

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。また、資金運用による国

債等の有価証券については、満期まで1年を超えるものは投資有価証券、1年以内に満期を迎えるものは有価証券として貸借対照表上に表されます。

平成29年度は学内資金を活用した青葉山新キャンパス整備事業における農学研究科の移転関連経費等の支出により、現金・預金が前年度の残高より減少しています。

未収入金	11,344百万円	488百万円増 ▲
------	-----------	-----------

期末の未収入金には、未収学生納付金収入、未収附属病院収入や、主に

受託研究等の外部資金の未収入金からなる、その他未収入金があります。

平成29年度は附属病院収入の増収や外部資金の受入拡大により、前年度より増加しています。

キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年度に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置(「トライアングル・ビジョン」)などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

青葉山新キャンパス一帯は特別環境保全区域や保存緑地の指定を受けるなど、市の中心部に近接しながら豊かな自然環境が維持されてきた貴重な地域であることから、本事業においてもその点を考慮し、敷地の約6割を「緑地保全エリア」、及び「開発調整エリア」に指定し、開発エリアを全体の約4割に限定することにより、既存の自然環境の保全に寄与するとともに、敷地内に「ユニバーシティパーク」を整備することで、新たな緑の創出・育成に努めます。

また、地下鉄東西線の開業後における青葉山駅周辺には、オープンな広場やケヤキ並木のモール、食堂、売店、ホール、図書館などを整備し、市民が気軽に訪れることのできる都市公園型の魅力的なキャンパスとしての賑わいを演出いたします。

平成29年度の実施事業

平成29年5月に250人の来賓を迎え、青葉山コモンズにおいて「青葉山新キャンパス開設並びに農学系総合研究棟・青葉山コモンズ竣工記念式典」を挙行了しました。

式典は、卒業生の小田和正氏作詞・作曲による東北大学校歌「緑の丘」の調べから始まり、青葉山新キャンパスのドローン映像上映に続き、式辞として里見進前総長からは今後本学発のイノベーションがこの地から生まれるであろうとの期待が述べられ、牧野周農学研究科長からは農学部設立70年の節目に新キャンパスへの移転が実現した喜びが述べられました。

続いて宮城県知事、仙台市長(代理)、文部科学省大臣官房文教施設企画部長からそれぞれ祝辞をいただいた後、地元国会議員の方々が加わりテープカットを行いました。

式典終了後、農学系総合研究棟、青葉山コモンズなど青葉山新キャンパスの各施設をめぐる施設見学ツアーを行いました。



■記念式典 テープカット



■記念式典 里見前総長式辞

4つの理念

理念1

まちづくりと連携するキャンパス

理念2

自然と調和した環境調和型キャンパス

理念3

地域との交流が広がる開かれたキャンパス

理念4

有機的に連続した一体型統合キャンパス

トライアングル・ビジョン



各キャンパスにおける主な整備事業(平成29年度)



○川内キャンパス

- ・附属図書館2号館準貴重書庫内装改修

○青葉山キャンパス

- ・工学研究科マテリアル・開発系実験棟新営
- ・地震変動・地震予知研究センター新営
[整備中]

○青葉山新キャンパス

- ・青葉山みどり厚生会館新営
- ・敷地内造成等基幹・環境整備
- ・青葉山ユニバーシティ・ハウス新営
[整備中]

○星陵キャンパス

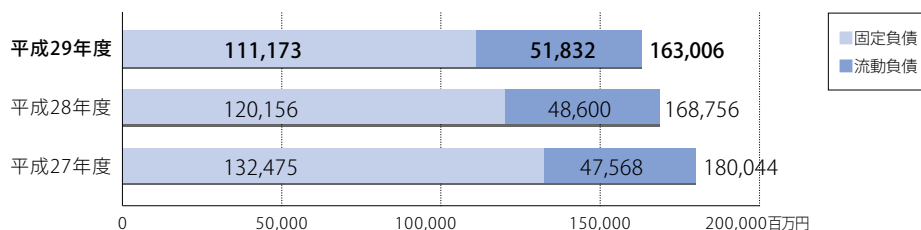
- ・大学病院先進医療棟新営
- ・加齢医学研究所動物資源実験棟新営

負債の部

163,006百万円

対前年度

5,750百万円減



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他、将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額（取得価格から減価償却累計額等を控除した額）であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に充当して最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債 **73,479百万円** 8,786百万円減 ↓

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成29年度は減価償却による減が資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増を上回り、資産見返負債が減少しています。

借入金（固定負債） **34,658百万円** 2,251百万円増 ↑

借入金（流動負債） **3,123百万円** 222百万円減 ↓

本学が法人化する際に負担することとされた大学改革支援・学位授与機構債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

長期借入金により病棟の建設や大型医療機械の導入など、病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成29年度は3,345百万円を返済する一方で、平成30年5月にオープンした大学病院先進医療棟の整備のため、5,374百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 **1,135百万円** 58百万円減 ↓

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に振替します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められ

ています。

平成29年度は、ユニバーシティ・ハウス機能強化設備整備や、ダイバーシティ研究環境の実現に向けた支援事業等のプロジェクト事業等にかかる1,135百万円の運営費交付金を翌事業年度に繰り越しました。運営費交付金の繰越額は前年度並みとなっています。

会計
ひとしり

運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

※収益化の詳細は、P50資料編「収益の認識について」をご覧ください。



寄附金債務等	19,269百万円	534百万円増 ▲
--------	-----------	-----------

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

未払金	20,947百万円	1,312百万円増 ▲
-----	-----------	-------------

大半は年度末3月の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の4月に支払いが行われています。また、教育研究用設備や医療用設備等

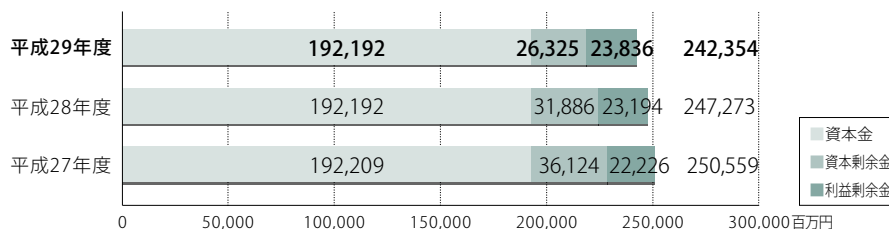
の中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金3,386百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

平成29年度は受託研究、共同研究の受入増に伴い、前年度より繰越額が増加しています。

のリース契約に係る次年度支払予定額見合のリース債務も含まれます。

平成29年度末の残高は増加していますが、これは主に大学病院の先進医療棟整備に伴う医療設備調達により未払金が多かったこと等によるものです。

純資産の部



242,354百万円

対前年度

4,919百万円減

純資産には、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算より生じる利益から構成された利益剰余金があります。

資本金	192,192百万円	—
-----	------------	---

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。また、出資された土地を売却した場合、一定の

場合には減資することとなります。

なお、これら法人化時の国からの現物出資見合いの政府出資金に加え、平成24年度に産学連携による実用化研究開発の推進のため大学に対する出資事業が行われ、政府出資金12,500百万円を受け入れています。

資本剰余金	26,325百万円	5,561百万円減 ▼
-------	-----------	-------------

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、施設費や目的積立金を財源とした償却資産(資本取引として会計処理することを特定された償却資産は出資財産も含め「特定償却資産」と呼ばれます。)等の取得に伴う増加や、これら特定償却資産の減価償却相当額見合の減少があります。

平成29年度は、減価償却による減が特定償却資産等の取得による増を上回り、資本剰余金が5,561百万円減少しています。

利益剰余金	23,836百万円	642百万円増 ▲
-------	-----------	-----------

各年度の損益計算から発生した利益(又は損失)を示し、利益処分により積立金又は目的積立金に振り替えられます。

平成29年度の積立金の内訳は前中期目標期間繰越積立金

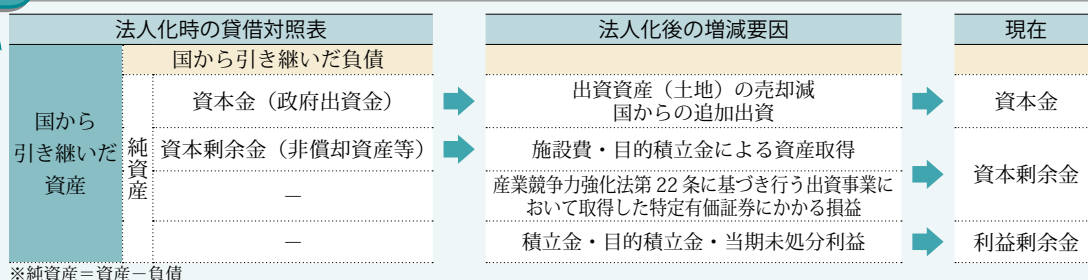
20,331百万円、目的積立金1,026百万円、積立金1,551百万円となっています。

また、当期末処分利益は928百万円で当期総利益額と同額です。

なお、当期末処分利益の詳しい説明についてはP26の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計ひと口メモ

純資産の推移





損益計算書（要約）

（単位：百万円）

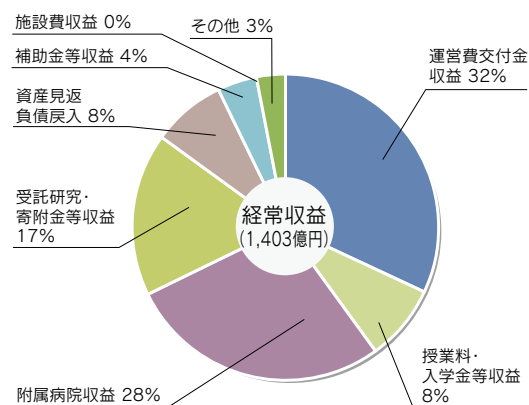
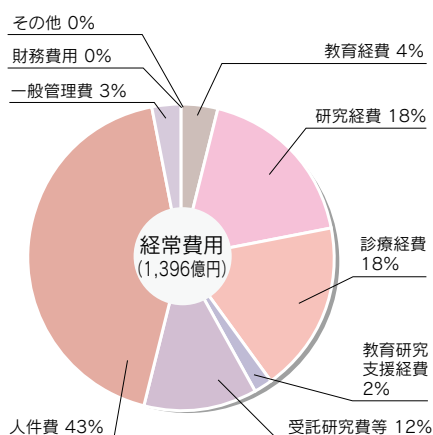
科 目	平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで
経常費用		
教育経費	5,524	5,540
研究経費	24,839	27,642
診療経費	25,356	23,574
教育研究支援経費	3,163	3,226
受託研究費等	17,177	15,662
人件費	59,787	59,798
一般管理費	3,413	3,403
財務費用	355	455
その他	3	6
経常費用 合計	139,620	139,309
臨時損失	326	603
当期総利益	928	2,578

科 目	平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで
経常収益		
運営費交付金収益	44,398	42,775
授業料・入学金等収益	10,912	10,872
附属病院収益	38,935	38,006
受託研究・寄附金等収益	23,730	22,472
資産見返負債戻入	11,705	13,633
補助金等収益	6,021	9,801
施設費収益	433	163
その他	4,208	3,972
経常収益 合計	140,345	141,698
臨時利益	248	208
目的積立金取崩額	281	585

Notes（本表について）

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。

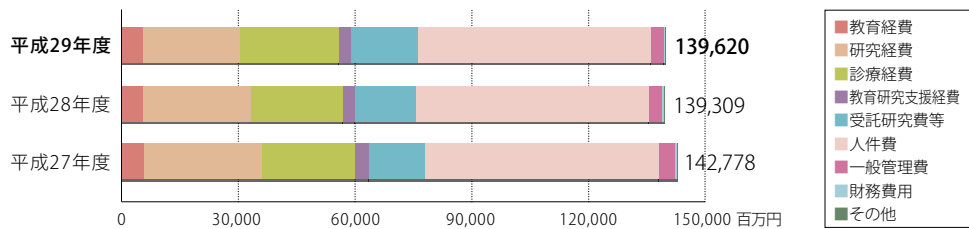


経常費用

139,620百万円

対前年度

311百万円増



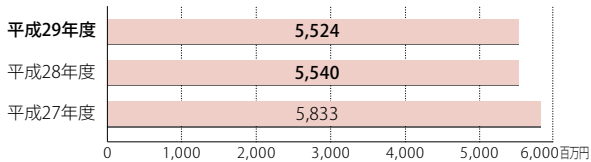
教育経費

5,524百万円

対前年度 16百万円減 ↓

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。本学では世界を牽引する高度な人材育成等を目指し、海外有力大学との連携のもと共同教育を実施する「国際共同大学院プログラム」の創設や、本学独自の給付型奨学金の創設等経済的支援制度の拡充・強化に取り組んでいます。

平成29年度は、奨学金の拡充等により奨学金は増加していますが、情報教育用システムのリース期間終了に伴う減価償却費の減少により、総額では前年度並みとなっています。



研究経費

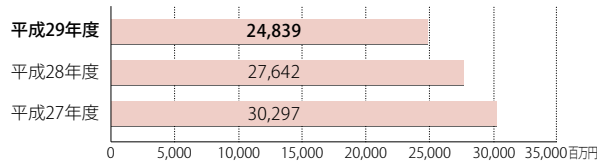
24,839百万円

対前年度2,803百万円減 ↓

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

東日本大震災以降、災害復興への取り組みに伴って補助金の受入が増加し、これに関連して研究経費も増加してきましたが、震災復興関連の補助金規模は縮小の傾向にあります。

平成29年度は、農学研究科の青葉山新キャンパスへの移転に伴い移転関連経費は増加していますが、前述のとおり震災復興関連の補助金が前年度で終了又は縮小したことや、減価償却費の減少が要因となり前年度よりも減少しています。



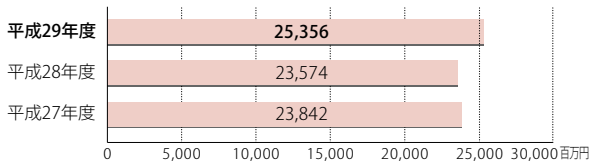
診療経費

25,356百万円

対前年度1,782百万円増 ↑

大学病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化に伴い、収益増と見合う形で増加する傾向があります。本学の大学病院は、特定機能病院として難病治療・移植医療をはじめとする高度かつ先進的な医療を実践するとともに、病棟・外来棟の整備など、患者さまに優しい療養環境の充実に取り組んでいます。

平成29年度は、最新鋭の医療機器や宮城県初となる第一種感染症病床等を備え先進医療に特化した「先進医療棟」の新設のため、施設整備関連の経費が増加したこと、抗悪性腫瘍薬の購入数増加など附属病院収益の増収見合いで医薬品費が増加したこと等により、診療経費は前年度より増加しています。



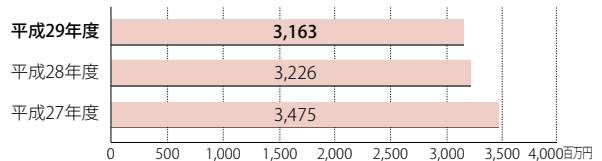
教育研究支援経費

3,163百万円

対前年度63百万円減 ↓

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書取得は資産の部の図書に含まれています。

平成29年度は、附属図書館2号館の準貴重書庫内装改修等が行われ、保守・修繕費は増加していますが、機械装置等の耐用年数経過に伴う減価償却費の減少により、総額では前年度並みとなっています。



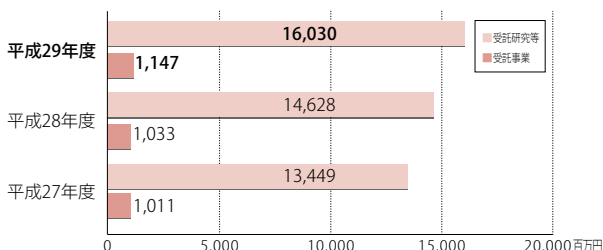
受託研究費等

17,177百万円

対前年度1,515百万円増 ↑

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

平成29年度の内訳としては、受託研究費12,795百万円、共同研究費3,234百万円、受託事業費1,147百万円となっています。ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業(AMED)の受入額増加等に伴い受託研究費が前年度より増加しています。



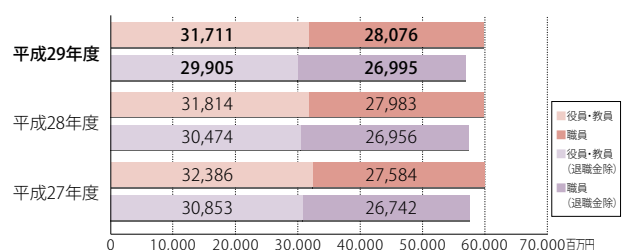
人件費

59,787百万円

対前年度 11百万円減 ↓

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。なお、受託研究、共同研究及び受託事業に要した人件費は、ここには含まれず受託研究費等に含まれています。

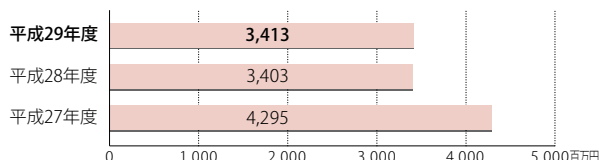
平成29年度は、教職員給与が減少する一方で、退職金の支給額等が増加したことにより、総額では前年度並みとなっています。



一般管理費 **3,413百万円** 対前年度 10百万円増 ▲

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

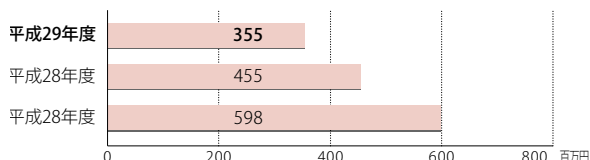
平成29年度は、青葉山新キャンパス敷地の一部造成など基幹・環境整備等により、前年度より増加しています。経費の内訳的には減価償却費、保守管理費が上位を占めています。



財務費用 **355百万円** 対前年度 100百万円減 ▼

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に大学改革支援・学位授与機構からの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成29年度は借入金支払利息及びリース契約の終了に伴うリース支払利息の減少等により、前年度より減少しています。

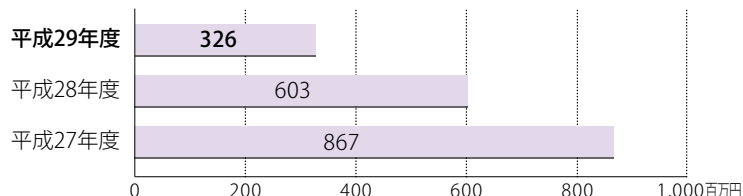


臨時損失

326百万円

対前年度

277百万円減



臨時損失 **326百万円** 277百万円減 ▼

災害、事故等の偶発的な事象(恒常的でない)による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

平成29年度は、前年度におけるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費の引当金計上の影響により減少しています。

臨時損失の主な内訳

固定資産除却損	186百万円
減損損失	1百万円
その他臨時損失	139百万円

会計 ひと口メモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。ただし、国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。



平成29年度事業活動紹介

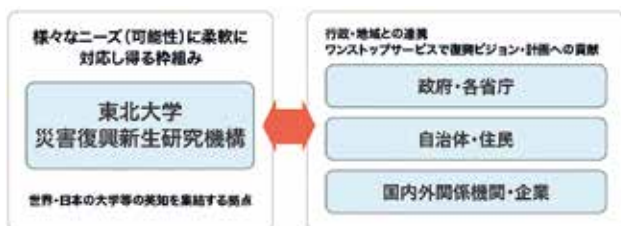
東北大学災害復興新生研究機構

- 東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命がある
- 復興・日本新生の先導を目指して、東北、ひいては日本そのものを牽引するエンジン・原動力の役割を果たしたい

その目的を実現するために東北大学は、震災直後の平成23年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を設置しました。政府・各省庁、自治体・住民、国内外の関係機関・企業と連携し、課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組む機構コミットメント型プロジェクトとしての「8つのプロジェクト」、本学構成員が自発的に取り組む構成員提案型プロジェクトの「復興アクション100+」の推進・支援を進めています。

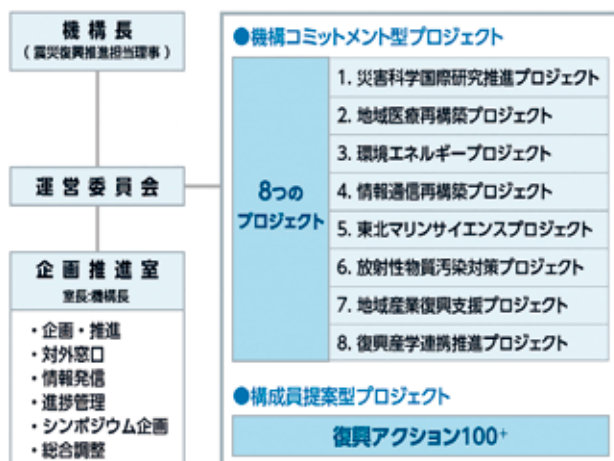
基本理念

- 理念1 復興・地域再生への貢献
- 理念2 災害復興に関する総合研究開発拠点形成
- 理念3 分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成



東北大学が目指すのは、「創造的復興」です。被災地域住民の生活再建に貢献しながら、新しい東北と日本の未来の創成につながるような先端研究と人材育成に取り組みます。総合大学としての多様な知を結集し、東日本大震災からの復興に寄与するような様々な活動を展開しています。

東北大学 災害復興新生研究機構 組織図



■ 機構の主な取り組み (平成29年度)

世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017
(平成29年11月25日～28日開催)

「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017」が、大成功のうちに閉幕いたしました。40以上の国・地域から、900名以上の会議登録者に、世界防災フォーラムへご来場いただくことができました。延べ参加者は、同時開催イベント「ぼうさいこくたい」、「2017防災産業展in仙台」の出展者・来場者や世界防災フォーラムへの一般市民来場者も含め約11,200名にも達し、大盛況となりました。

世界防災フォーラムでは、「BOSAI」を世界へ発信しながら、国際的な防災指針「仙台防災枠組」の実施を推進することを目指しました。多様な人々がさまざまな角度から防災を話し合い、市民や若い世代も参加されたのが特長で、世界最先端の防災技術・学術・知識を共有する場となっただけではなく、豊かな文化交流の機会にもなりました。

今後も、国際社会との連携を深めながら、防災社会の構築に尽力してまいります。



■「ぼうさいこくたい」との合同オープニング

東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム
— 震災復興と創造・変革の先導を目指して —
(平成30年2月2日開催)

東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム「震災復興と創造・変革の先導を目指して」を東京都有楽町朝日ホールで開催し、500名以上の多くの方々にご参加いただきました。

里見進前総長より指定国立大学法人としての本学の構想や取組について、原信義理事より震災復興への取組と今後の展望について講演を行いました。

続いて、村田文彦災害科学国際研究所長、渡邊豊原子炉廃止措置基盤研究センター長、山本雅之東北メディカル・メガバンク機構長より、それぞれのプロジェクトのこれまでの取組と今後の発展について講演を行いました。

本学の復興プロジェクトにご協力いただいている関係者、卒業生及び一般の方々に向けて、これまでの復興の取組や成果を発信するとともに、指定国立大学法人として震災復興の先にある創造と変革を先導する取組を広く発信しました。



■会場の様子(東京都有楽町朝日ホール)

——— 機構の活動については、下記HPをご参照ください ———

東北大学 災害復興新生研究機構 URL: <http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/>

教育

国際共同大学院プログラム

東北大学の強みや潜在性の分析をもとに、本学が力を発揮し世界を牽引できる分野、今後の発展が期待できる分野、人類が直面している課題・地球規模の問題に挑戦する分野等において、従来の教育実施体制の枠を超え東北大学の英知を結集し、海外有力大学との強い連携のもとに共同教育を実施する「国際共同大学院プログラム」群を創設します。本プログラムの特徴は、(1)現代的ニーズにマッチし、かつ、世界を牽引する高度な人材育成、(2)本学の研究力強化に繋がる先端的な教育プログラムを創出、(3)将来の知的基盤の構築、国際競争力を支えるイノベーションの創出及び持続可能社会の実現などの地球規模の課題解決を牽引すること等が大きな特徴となっています。

平成29年度は「データ科学」及び「宇宙創成物理学」の2つのプログラムが開始されました。



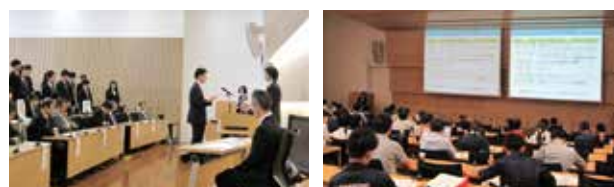
博士課程教育リーディングプログラム

リーディングプログラムは、優秀な学生を俯瞰力と独創性を備え広く産官学にわたりグローバルに活躍するリーダーに養成しようとする趣旨のもと、平成24年度より新たに教育が開始されたもので、5年目となる平成29年度は、「グローバル安全学トップリーダー育成プログラム」の第5期生14名、「マルチディメンション物質理工学リーダー養成プログラム」の第4期生10名が、履修学生として新たに認定を受けました。

9月にはリーディングプログラム成果発表会が行われ、それぞれのプログラムの学修成果を発表し、またワークショップにより学生間の親睦を深めることで互いに

切磋琢磨し、プログラムの枠を越え互いに交流を図りました。

平成29年度は、9月に3名、3月に25名のプログラム修了生が社会に飛び立ち、プログラムで身に付けたことを活かし活躍しています。



■学位プログラム推進機構学生認定式

■リーディングプログラム成果発表会

東北大学独自の新たな給付型奨学金を創設 —経済的に困窮している学部学生を支援—

東北大学では、経済的に困窮している学部学生に対し、返還不要の給付型奨学金を創設しました。

この奨学金制度は、学生の修学環境の充実を図るため、経済的理由により修学が困難な学生に対して修学支援を行うことを目的に、東北大学基金を活用し、経済的に困窮する学生が修学を断念することがないよう経済的不安を取り除き、安心して勉学等に専念できる環境を整備するため返還不要の奨学金を給付するものです。

東日本大震災後、「元気・前向き奨学金制度」を創設し、これまで被災学生に対し継続的な支援を行ってありますが、このたび奨学金制度を拡大し、被災学生に対象

を限定しない、「経済的に困窮している学部学生を対象とする奨学金制度」を新たに創設しました。10月から事業を開始し、本年度は定員50名で月額3万円を奨学金として給付しました。

元気・前向き奨学金制度

〈平成29年10月から〉

(1) 対象: 東日本大震災の被災学生(学部学生、大学院生)
奨学金: 月額10万円(給付型)

〈新規〉

(2) 対象: 経済的に困窮している学生(学部学生)
奨学金: 月額3万円(給付型)



東北大学MOOC



講師: 教養教育院 鈴木岩弓総長特命教授
再開講: 2017年10～12月
対面学習: 2017年11月(東京・仙台)



講師: 理学研究科 小原隆博教授
再開講: 2017年11～12月



講師: 災害科学国際研究所
今村文彦教授、後藤和久准教授、
佐藤翔輔准教授、安倍祥助手
開講: 2018年1～3月



講師: 文学研究科
高橋章則教授、嶋崎啓教授、
芳賀京子教授、横溝博准教授
募集: 2018年3月～(開講: 5～7月)

本学では大規模公開オンライン講座(MOOC)に関する研究開発、企画及び支援を関係部局と連携し、一体的に行うとともに、教育研究成果を国内外へ発信及び公開することにより、教育研究の一層の発展に寄与することを目的として、オープンオンライン教育開発推進センターを設置しています。

平成29年度は2つのオムニバス講座を制作しました。「東日本大震災の教訓を

活かした実践的防災学へのアプローチ-災害科学の役割」は平成30年1～3月に開講。「男と女の文化史」は3月から受講募集を始め5～7月に開講します。平成28年度開講の2講座は再開講を実施、うち1講座の対面授業(東京・仙台)では活発なディスカッションが行われました。職業、居住地域、年齢等の異なる様々な受講登録者は3講座で6,151人、修了条件を満たした842名には修了証を発行しました。

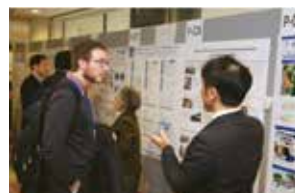
研究

世界トップレベル研究拠点

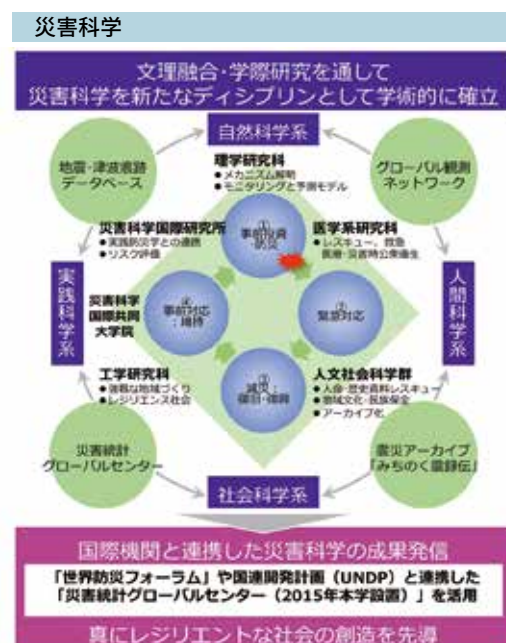
本学の卓越した研究実績と研究リソース等を総合的に勘案し、世界トップを目指す分野として「材料科学」及び「スピントロニクス」、本学の社会的使命として世界に先駆けて創成すべき研究分野として「未来型医療」及び「災害科学」を選定しました。

拠点の活動の一環として、平成29年10月2-4日の未来型医療拠点キックオフ第二回カリンスカ研究所・東北大学合同会議を皮切りに、11月27日には、仙台で開催された世界防災フォーラムのプログラムの一つとして、災害科学キックオフシンポジウム「災害科学の学際研究の推進と国際社会

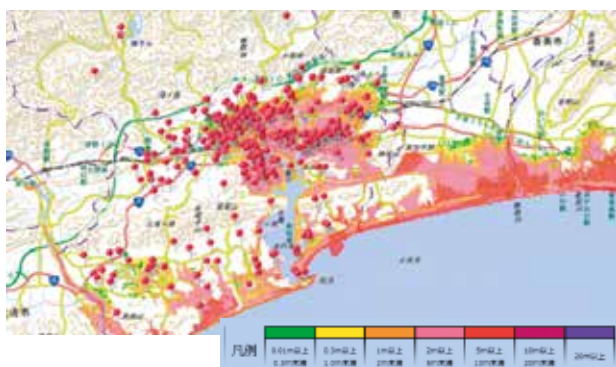
への貢献」を、平成30年2月19-20日には、材料科学、スピントロニクス研究拠点合同キックオフシンポジウムを開催し、本学の世界トップレベル研究拠点を世界に発信しました。



■キックオフシンポジウムの様子



世界初、地震発生から30分以内にスーパーコンピュータを用いて津波浸水被害を推計する「津波浸水被害推定システム」



■浸水予測結果の表示例(土佐湾)

東北大学、大阪大学、企業3社は「津波浸水・被害推計システム」を共同で開発し、内閣府が運用する「総合防災情報システム」の一機能として採用されることになりました。

本システムは地震発生直後に津波シミュレーションを行い、被害推計を行うものです。南海トラフ域で発生する地震を想定し、地震発生直後に総距離6,000Kmにおよぶ太平洋沿岸地域における津波被害の推計を、地震発生から約30分以内で行います。30分以内での推計は、世界初となります。

また、システムの耐障害性向上のため、東北大学と大阪大学の2拠点でスーパーコンピュータを使用した同一システムを構築・運用し、24時間365日の稼働を実現します。

これにより、大規模地震発生時の津波による広域的な被害を迅速に推定することが可能となり、災害時における政府の迅速な対応に貢献します。

次世代メモリSTT-MRAMのMTJ特性評価ソリューションを製品化

本学国際集積エレクトロニクス研究開発センターが運営する国際産学連携コンソーシアム(CIESコンソーシアム)では、集積エレクトロニクス機器の飛躍的省エネを実現する革新的な基盤技術群を創出することを目標として、7テーマの研究開発を推進しています。7テーマのうちの1つである遠藤哲郎教授を代表とする「不揮発性ワーキングメモリを目指したSTT-MRAMとその製造技術の研究開発」においては、飛躍的な省エネルギーシステムを実現する不揮発性ワーキングメモリの実用化を促進し、低炭素・省エネルギー社会の実現に貢献することを目的とするスピントロニクス技術とシリコンCMOS技術の融合によるSTT-MRAMとその製造を、産学が連携して開発してきました。

このたび、このテーマに参画した企業が共同研究の成果として、STT-MRAMの測定技術に不可欠な高速な信号生成技術や高精度の測定技術を開発し、次世代メモリSTT-MRAMのMTJ特性評価ソリューションを製品化しました。



世界初の三世代の家系情報付き出生コホート調査が7.3万人のリクルート完了



東北メディカル・メガバンク計画が実施してきた三世代コホート調査は、世界初の三世代の家系情報付きの出生コホート調査であり、世界最大規模の三世代のコホート調査でもあります。目標とした70,000人を上回る総計73,000人以上の方が登録しました。解析から、妊婦さんの喫煙状況やパート

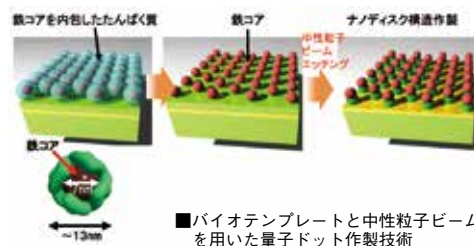
ナーの喫煙状況、ヘリコバクター・ピロリ陽性率、スギ花粉特異的IgE陽性率、葉酸サプリメントの摂取割合、東日本大震災時の自宅の被害状況等がわかりました。自宅の被害を経験した妊婦さんは、被害のなかった妊婦さんに比べると、妊娠前の肥満、パートナーの喫煙及び祖父母との同居の割合が高い(オッズ比が高い)ことが判明しました。また、妊婦さん自身の喫煙割合も高い(オッズ比が高い)傾向がありました。

今後の解析で家系情報等を活用することで、疾患原因の解明等の成果を出すことを期待しています。

超低損傷3次元InGaN量子ナノディスク創成により発光効率100倍にーバイオテンプレート極限加工により次世代高効率窒化物量子ドットLED実用化に道ー

本学材料科学高等研究所及び流体科学研究所の寒川誠二教授らのグループは、本学金属材料研究所、北海道大学、北見工業大学の研究グループと共同で、独自のバイオテンプレート技術と中性粒子ビーム加工技術を融合して世界で初めて高均一・高密度・超低損傷の直径5nmの3次元InGaN/GaN量子ドットを作製することに成功しました。これは、トップダウン加工で作製された量子ドットとしては世界最小寸法です。さらにフォトルミネッセンス法により、量子ドットの発光および発光強度温度依存性を測定したところ、ドライエッチングによる量子ドットとしては初めて、従来の窒化物量子ドット構造の100倍の量子効率が

確認されました。本研究により究極のグリーンテクノロジーと言われる全波長領域の高効率量子ドットLEDやレーザの実現に向けて大きく前進する新技術になります。



■バイオテンプレートと中性粒子ビームを用いた量子ドット作製技術



知のフォーラム



「知のフォーラム」は、人類の課題や世界動向を踏まえた多様な分野の中から戦略研究テーマを設定し、そのテーマを牽引するノーベル賞級の研究者を広く世界から招いて、「知の館(TOKYO ELECTRON House of Creativity)」で1～3か月間じっくり研究を進めるという訪問滞在型研究プログラムです。また、滞在研究者と学生を含む若手研究者との交流の企画を広く設けることによる国際的人材育成にも重点をおいて活動を行います。

平成29年度は、「加齢科学の学際的展開～分子から社会まで」、「農免疫による食科学の新展開」及び「非線形偏微分方程式、その未知なる応用に向けて」のテーマプログラムを実施しました。また、ノーベル物理学賞を受賞した梶田隆章先生をお迎えして市民講演会を開催しました。

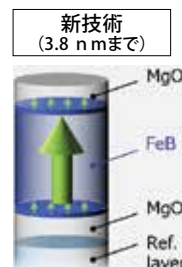
磁気トンネル接合素子、未踏の一桁ナノメートル領域で動作実現

－超大容量・低消費電力・高性能不揮発性メモリの実現に道筋－

本学電気通信研究所の研究グループは、超低消費電力高性能ワーキングメモリとしての実用化が期待されるSTT-MRAMの主要構成要素である磁気トンネル接合素子の新しい方式を提案し、世界最小となる一桁ナノメートルサイズでの動作実証に成功しました。

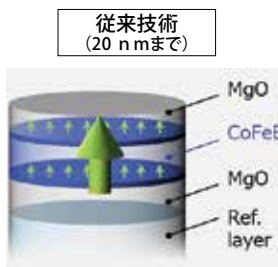
同グループは「形状磁気異方性」を積極活用する新しい磁気トンネル接合素子を提案し、一桁ナノメートル台でも十分な熱安定性と電流誘起磁化反転を実現する素子の動作実証に成功しました。作製した素子の最小サイズは3.8ナノメートルで、これまでの研究と比べて群を抜いて小さいサイズです。この技術は、極限まで微細化された将来の半導体集積回路にまで適用可能であり、今後技術開発を進めることで現行の約100倍となる100ギガビットクラス以上の大容量ワーキングメモリを実現できるものと期待されます。

(a)



膜厚を厚くすることで形状磁気異方性による垂直磁化容易軸を実現

(b)



膜厚を薄くすることで界面磁気異方性による垂直磁化容易軸を実現

ImPACTタフ・ロボティクス・チャレンジによる無人建設機械の状態提示技術に関する研究開発



■2重旋回・複腕ロボット

内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)のタフ・ロボティクス・チャレンジ「災害対応建設ロボットの開発」では、2重旋回機構を用いた複腕の災害対応重作業ロボット(建設ロボット)の研究

開発が進められております。本研究では、このロボットのための有線給電マルチロータ機を用いた視覚情報提供システムの研究開発を進めてきました。

このシステムでは、長時間フライトを実現するため、建設ロボット上部に搭載したヘリパッドからフライト中のマルチロータ機に有線給電を行うと共に、搭載したカメラの画像をオペレータに伝送することで、オペレータへの第三者視点の提供を可能としています。

現在、プロトタイプを用いてフィールドでの実験を開始しており、建設ロボットの実現を目指しています。

診療

東北大学病院先進医療棟の完成

平成30年3月、東北大学病院に新たな「先進医療棟」が完成しました。本施設は、地下1階・地上5階建て、床面積16,044㎡の規模で、手術室、集中治療室、高度救命救急センター、材料部、放射線治療室、病理部、そして、宮城県初となる第一種感染症病室などを配置し、併せて最新鋭の医療機器を備え、多様化する将来の医療ニーズを見据えた高機能な施設となっています。本施設の稼働によって、患者さん中心の医療、高度で良質な医療を、より安全・安心に提供することが可能となり、当院の基本理念である「患者さんに優しい医療と先進医療との調和を目指した病院」の実現に大きく貢献すると

共に、宮城県の地域医療を担う中核病院としての役割を引き続き全うして参ります。

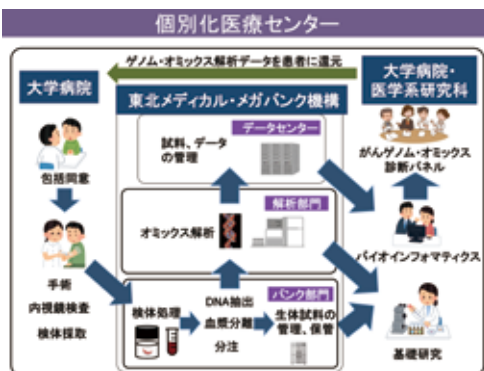


■先進医療棟外観



■放射線治療装置リニアック

東北大学病院「個別化医療センター」の設置



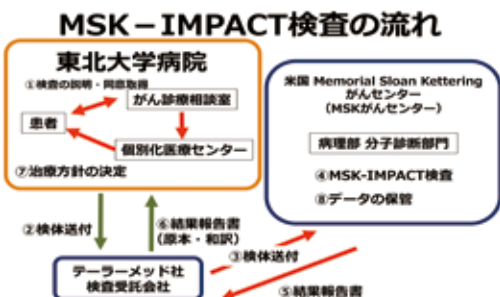
東北大学病院は、患者のゲノム等のオミックス(※)解析情報や診療情報を活用し、患者ひとりひとりに最適な治療を提案する「個別化医療」を推進するため、院内に「個別化医療センター」を設置しました。

まずはゲノム医療、特にがんのゲノム医療をターゲットに、疾患バイオバンクを設立し、がんクリニカル・シーケンス検査の実施を開始しました。これにより患者にがんゲノム医療を提供するとともに、疾患バイオバンクを活用してさらなるオミックス研究を進め、将来的にはがん以外の疾患をも含めてオミックス情報を基とした治療の最適化、発症の予防につなげて、人にやさしい個別化医療を実現します。

(※)オミックス

網羅的な生体分子についての情報の総体。オミックス医療では、タンパク質等の様々で網羅的な分子についての情報を系統的に解析し、治療の最適化、発症の予防等を目指す。

東北大学病院が「がんゲノム医療中核拠点病院」に選定



東北大学病院は、厚生労働省の「がんゲノム医療中核拠点病院」11拠点の1つに指定されました。

院内に設置した個別化医療センターを中心とし、世界に先駆けたゲノムコホート研究の基盤を有する東北メディカル・メガバンク機構や、最新医学知識と基礎医学研究の基盤を有する医学系研究科等との密接な連携によるがんのゲノム・オミックス解析基盤を強化し、産官学連携でAIやITを駆使してゲノム・臨床情報を統合解析し、新しい診断技術を開発します。また、臨床研究中核病院としての先進医療や医師主導治験の実績などの特長を活かし、患者さんへ最先端のがんゲノム医療を提供するとともに、東北地方の中核病院として、がんゲノム医療の推進を図ります。

その他

東北大学基金

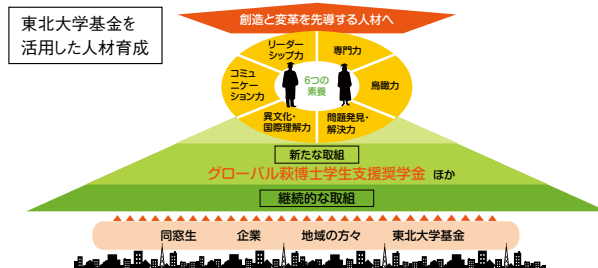
東北大学基金は、持続的発展のための安定的な財源確保を目的とする「東北大学を支援する基金」と、寄附者様のご意向を尊重して大学運営に反映させていただく「特定のプロジェクトを支援する基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。

平成29年度は篤志家様からの遺贈をもとに、小さな子供を持つ医療者、医学者が医療の進歩、医学研究・教育の発展に邁進できる環境の整備を目的とした東北大学星の子保育園(青葉区八幡)が完成しました。

また、東北大学基金等を財源とする、博士学生対象の給付型奨学金「東北大学グローバル萩博士学生奨学金」が創設されました。本学独自の奨学金制度としては、昨年10月から開始した経済困窮学部学生に対する給付型奨学金「元氣・前向き奨学金」に続く第2弾となります。意欲と能力にあふれる優秀な学生が、継続的に学術研究に専念できる環境を提供するとともに、日本の科学技術の発展に資する「創造と変革を先導する人材」の育成を目的としています。



■園内の様子



第56回全国七大学総合体育大会で振り返りの総合優勝

第56回全国七大学総合体育大会において、本学が13回目の総合優勝を果たしました。今大会では10種目において優勝を飾り、着実にポイントを重ねた結果、大会中盤からトップを維持し続けての総合優勝となりました。これまで同大会では、平成25年から平成27年にかけて3連覇を達成していましたが平成28年は悔しくも3位。今回は主管校を破り2年ぶりに1位の座に振り返りました。

東北大学では、グラウンド、野球場等の屋外環境整備や東北大学基金を活用

しての課外活動共用施設の整備など、継続して課外活動に対する支援を行っています。



■優勝旗を受け取る体育部学生



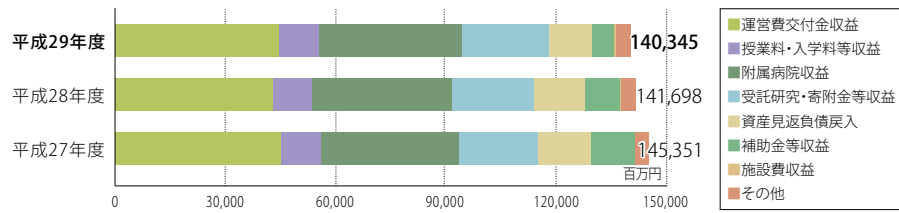
■競技の様子

経常収益

140,345百万円

対前年度

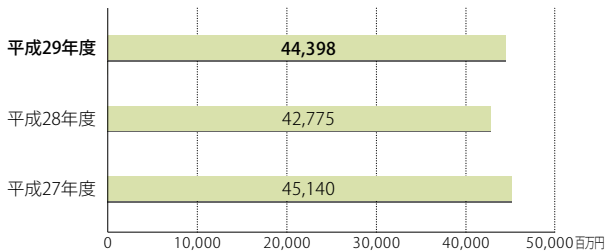
1,353百万円減



運営費交付金収益 44,398百万円 対前年度 1,623百万円増 ▲

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。
一定の期間の経過を業務の進行とみなし、交付額から固定資産取得額(資産見返負債振替額)を除いた額を年度末に全額収益化する期間進行基準が収益化の原則とされています。

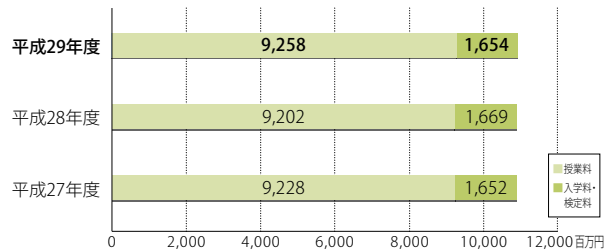
平成29年度は、運営費交付金で賄う退職手当の増加や、前年度に比して運営費交付金による固定資産取得額が少なく収益化額が多くなったこと等により、前年度よりも運営費交付金収益が増加しています。



授業料・入学金等収益 10,912百万円 対前年度 40百万円増 ▲

授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。

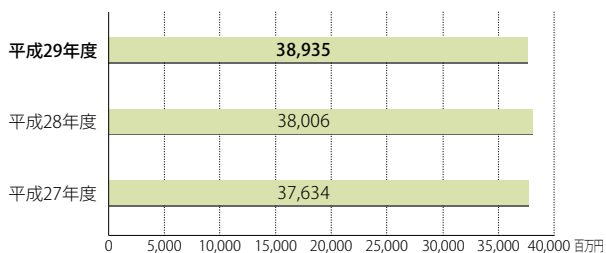
平成29年度は概ね前年度並みの収益となっています。過去3年において大きな変動はありません。



附属病院収益 38,935百万円 対前年度 929百万円増 ▲

大学病院における診療により獲得する収益です。病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を実践し、安定した病院財政基盤の確立を目指しています。

平成29年度は、入院診療収益において平均在院日数短縮が計画通りに進み入院単価は上昇しましたが、新規入院患者数が微増に留まったため前年度並みとなっています。一方、外来診療収益は患者数の増加や、化学療法件数の増加等に伴う外来単価の上昇により大幅に増加したことで、附属病院収益の総額では対前年度で増加しています。

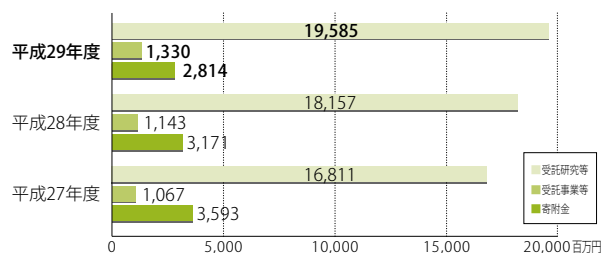


受託研究・寄附金等収益 23,730百万円 対前年度 1,258百万円増 ▲

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

平成29年度は、ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業等のAMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)等からの受入額増加により、費用額見合いの受託研究等収益も増加しています。

内訳としては、受託研究収益15,628百万円、共同研究収益3,956百万円、受託事業等収益1,330百万円、寄附金収益2,814百万円となっております。

会計
ひとロメモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

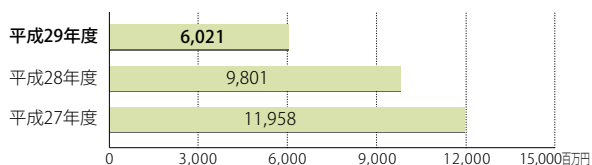
一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。

また、国立大学法人会計では、収益の認識時期が民間企業とは異なる特有の会計処理もあります。

詳細については、P49資料編「国立大学法人特有の会計処理」をご覧ください。

補助金等収益 6,021百万円 対前年度 3,780百万円減 ↓

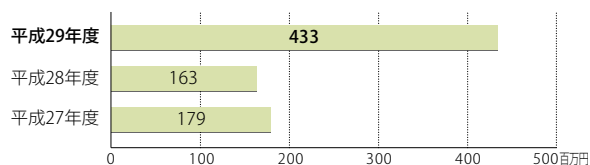
国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。
平成29年度は、世界トップレベル研究拠点プログラムが前年度で終了したことや、震災復興関連補助金の終了・縮小に伴い、執行額見合いとなる補助金等収益が前年度より減少しています。



施設費収益 433百万円 対前年度 270百万円増 ↑

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対応する収益です。

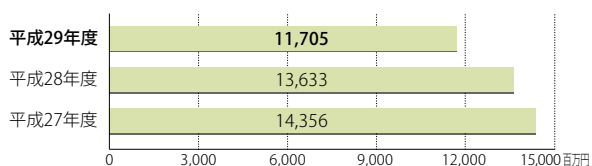
平成29年度は、工学研究科マテリアル・開発系実験棟新営や、加齢医学研究所動物資源実験棟新営等から生じた費用見合いの収益を計上しています。



資産見返負債戻入 11,705百万円 対前年度 1,928百万円減 ↓

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

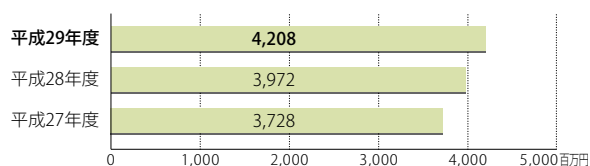
平成29年度は、東日本大震災の復旧事業にて整備した教育研究用設備等の減価償却期間の終了等により減価償却費が減少したことによって、償却費見合いの資産見返負債戻入が、前年度より減少しています。



その他 4,208百万円 対前年度 236百万円増 ↑

科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入等からなる雑益及び財務収益が含まれています。

平成29年度は、科学研究費補助金等の間接経費の前年度からの繰越額が多かったことや、構内入構料金徴収の拡大等のため、前年度より増加しています。

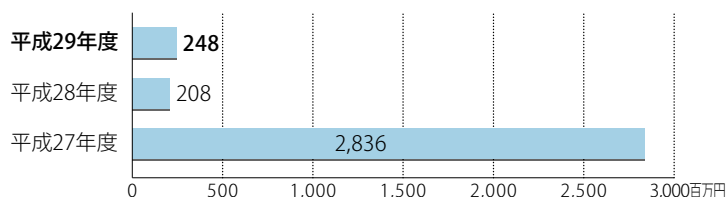


臨時利益

248百万円

対前年度

40百万円増



臨時利益 248百万円 対前年度 40百万円増 ↑

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

平成29年度は、医療用設備の下取り交換に伴う固定資産売却益等により、前年度よりも増加しています。

臨時利益の主な内訳

固定資産売却益	34百万円
資産見返負債戻入	133百万円
その他臨時利益	80百万円

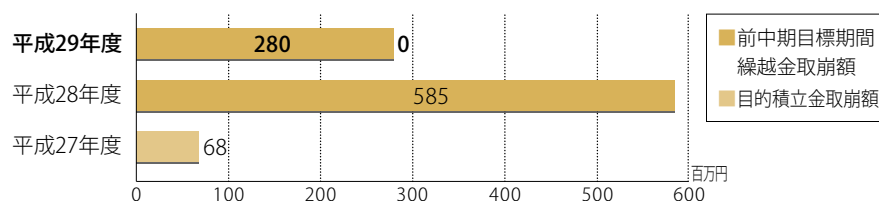


目的積立金取崩額

281百万円

対前年度

304百万円減



目的積立金取崩額

281百万円

対前年度304百万円減 ↓

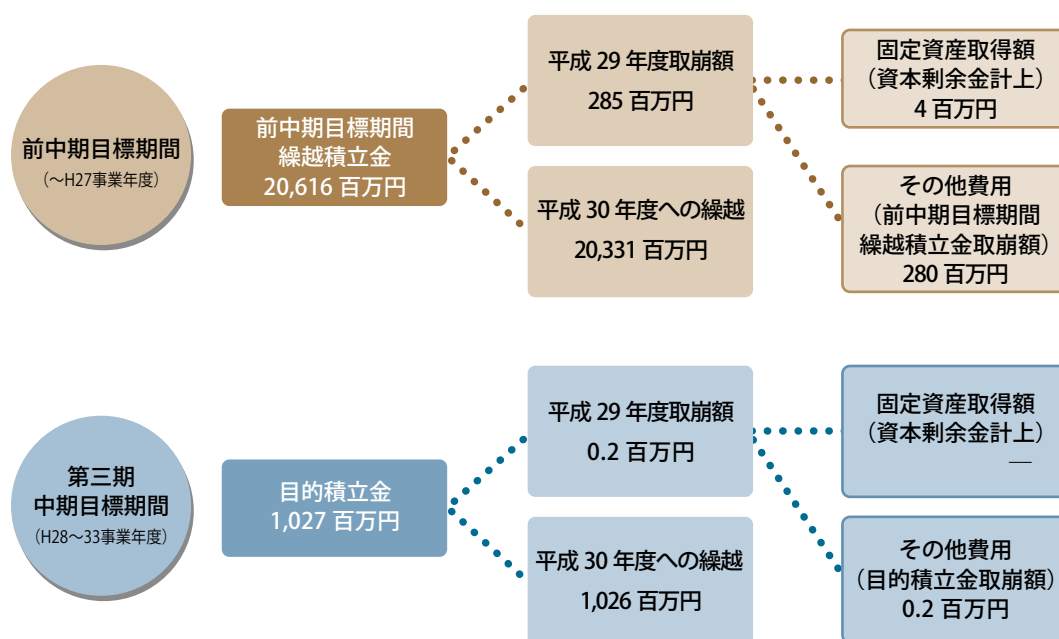
前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、当該中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます。(P10 損益計算書(要約)では目的積立金取崩額として集約表記しています)

平成29年度における目的積立金の取り崩しについて

第三期中期目標期間における業務の財源に充てることとして、第二期中期目標期間からの繰り越しを文部科学大臣から承認された前中期目標期間繰越積立金の前年度繰越残高20,616百万円(資金見合のない積立金相当額18,773百万円を含む)から、平成29年度は産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務等のため285百万円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

また、第三期中期目標期間の初年度である平成28年度の決算剰余金のうち、繰り越しが承認された目的積立金1,027百万円から平成29年度は旧名取ポート艇庫移転に係る業務のため0.2百万円を取り崩しました。



本学の収入構造について

1. 国からの収入

第三期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金は、これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分を見直し、「基幹運営費交付金」が新設されました。各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの重点支援の枠組みを設け、機能強化促進係数により一定の財源を確保したうえで、機能強化に取り組む大学へ重点配分されることとなりました。

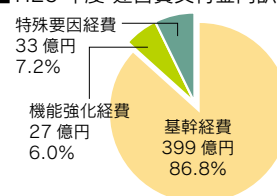
基盤的な教育研究経費が年々縮小傾向にある中、各法人においては、より効率的な業務運営や戦略的な資源配分が求められています。

運営費交付金の他、国からの収入としては施設整備費補助金がおり、学内の教育研究施設整備の充実に充当されています。

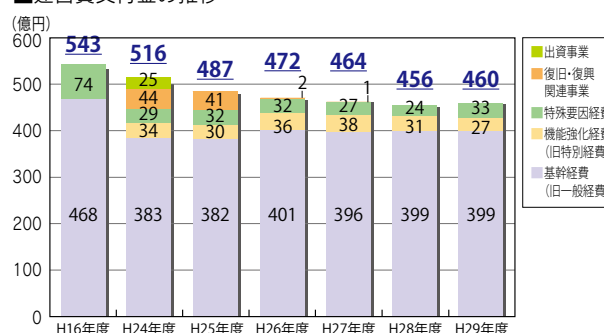
(参考)

H27年度	第3期以降
一般経費	基幹運営費交付金
	基幹経費 (旧一般運営費交付金)
特別経費	機能強化経費 (旧特別運営費交付金)
特殊要因経費	特殊要因経費

■ H29年度 運営費交付金内訳



■ 運営費交付金の推移



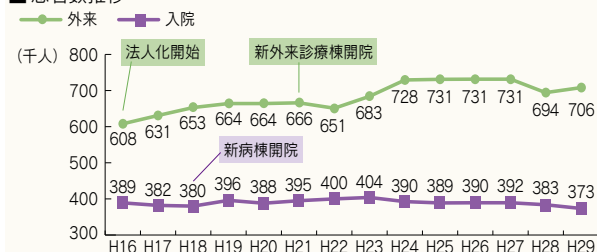
2. 自己収入

附属病院関連収入と入学金・授業料などの学生関連収入が主な収入源となっており、外部資金の間接経費などの研究関連収入を含め教育研究診療活動を行う上で貴重な財源となっています。その他、特許権収入や資金の運用による財務収入等も自己収入の一部となっています。

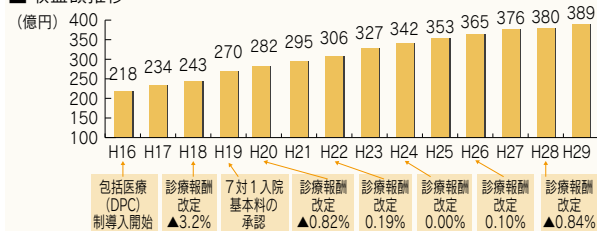
附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。

■ 患者数推移



■ 収益額推移



※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。(診療報酬改定(本体)及び薬価改定等を含みます)

学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めています。

学生納付金(平成29年度)

区分	検定料	入学金	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

授業料・入学金の免除額

	H27年度	H28年度	H29年度
検定料	7,385	6,827	5,192
入学金	5,076	2,538	6,204
授業料	118,656	39,059	31,692
	1,021,216	1,045,559	1,047,051

※上段は東日本大震災等により被災した学生への免除額(外数)

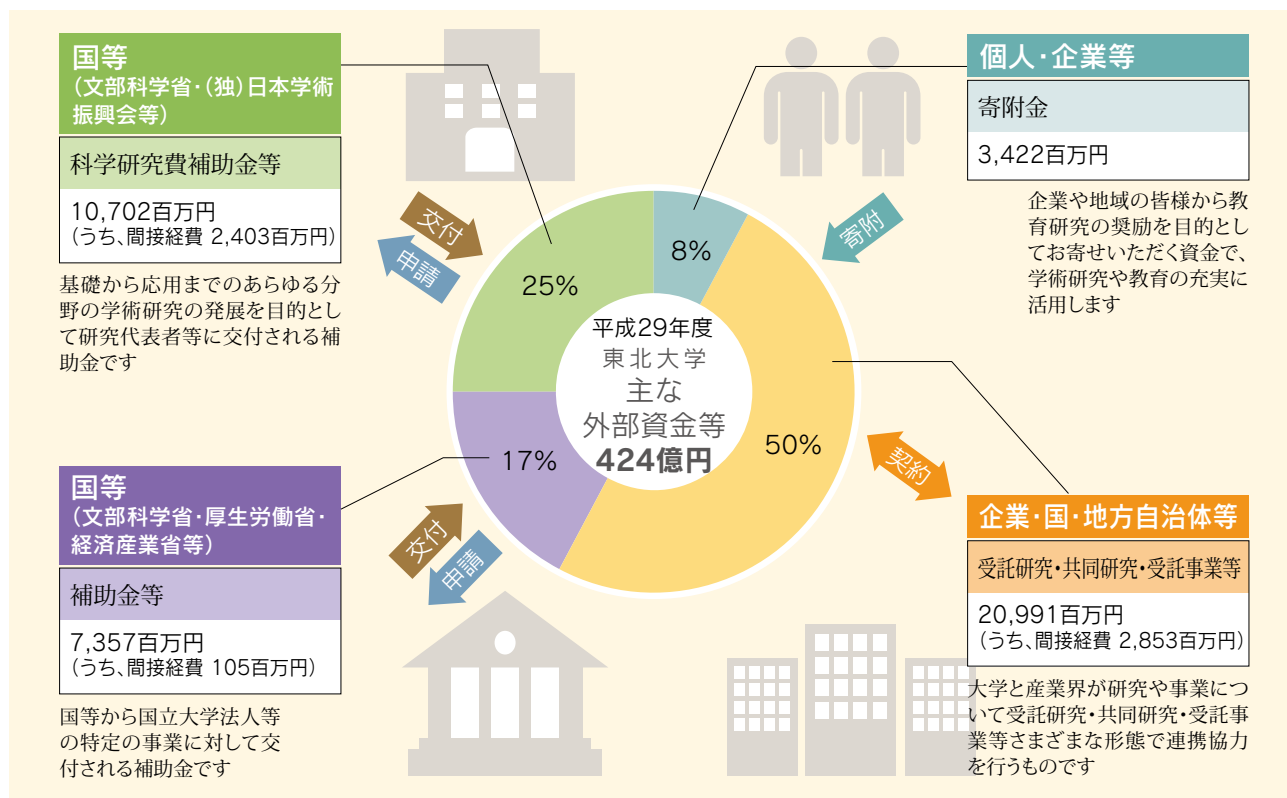


3. 外部資金収入

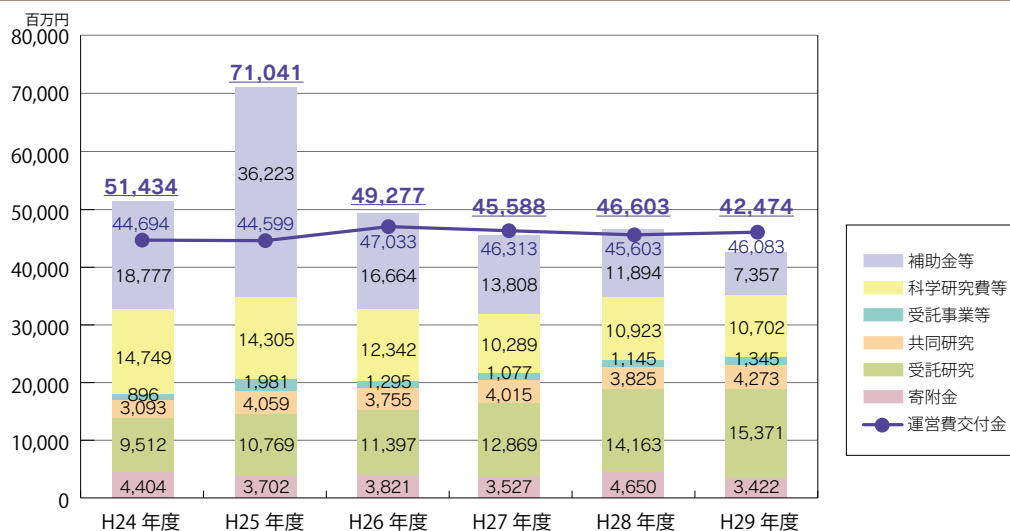
外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、共同研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金の直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され※、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。なお、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために所属機関へ交付されている間接経費については、研究関連収入として本学の収益として扱われます。

※本レポートではP5 貸借対照表(要約) 流動負債「その他」の内数として表示しています。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】



※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。

また、運営費交付金には以下の金額を含めておりません。

復旧・復興関連事業 (H24年度 44億円、H25年度 41億円、H26年度 2億円、H27年度 1億円)、出資事業 (H24年度 25億円)

産学官連携促進への取組

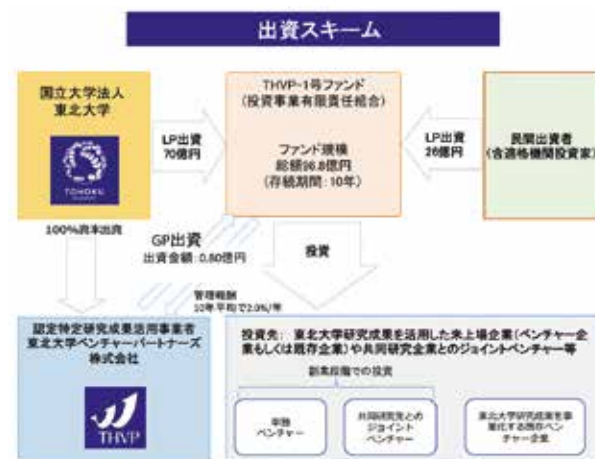
THVP-1号投資事業有限責任組合(ファンド)の設立

出資事業

大学発ベンチャー等を効果的に支援し、大学の研究成果の事業化等を促進するため、平成24年度補正予算により、文部科学省から東北大学を含む4国立大学法人に対して総額1,000億円(本学には125億円)が出資されました。

本学では、平成26年度に本学100%子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)(以下、「THVP」)を設立、平成27年度に本学とTHVP、民間金融機関8社との間で、本学研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合(ファンド)を設立しました。ファンドからの投資は、平成27年11月に第1号が実行され、平成29年度末現在、ベンチャー企業10社に対して追加投資を含めて総額26億2,230万円の投資実行となりました。

今後も、イノベーションの起動が期待できる案件への投資を厳選して実行するとともに、キャピタルゲインの獲得を目指していきます。



連結財務諸表について

平成26年2月に本学100%出資による初の子会社「東北大学ベンチャーパートナーズ(株)(以下、THVPとする)」が設立されたことに伴い、平成26年度決算より連結財務諸表を作成することとなりました。さらに平成27年8月には、本学とTHVP、民間金融機関8社との間で本学第一号ファンドであるTHVP-1号投資事業有限責任組合(ファンド)が設立され、平成27年度より同ファンドも新たに連結範囲に加わりました。

国立大学法人会計基準においては、本出資事業実施にあたり、文部科学大臣の指定を受けた特定有価証券に係る損益(株式の評価損益、特定関係会社等の損益)は、国立大学法人等のみの意思決定で実施できるものではなく、国立大学法人等の運営責任に帰することが適当ではないこと等の理由から、個別財務諸表において損益外処理が適用される取扱いとされています。

連結財務諸表においても、個別財務諸表と同様に民間企業とは異なる取扱いとなっており、子会社及びファンドの損益は、連結損益計算書の損益として取り込まれるのではなく、連結貸借対照表の資本剰余金の増減として取り込まれます。そして、連結損益計算書に反映されない当該事業に係る子会社等の損益情報は、連結業務実施コスト計算書で表されることとなります。

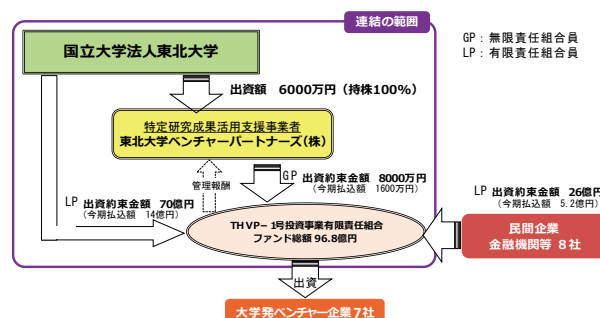
<連結財務諸表の概要>

連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

資産の部		負債の部	
(固定資産)		(固定負債)	
土地	133,028	資産見返負債	73,479
建物等	165,596	借入金	34,658
機械備品	31,248	その他	3,036
建設仮勘定	332	(流動負債)	
投資有価証券	3,959	運営費交付金・寄附金債務等	20,405
その他	29,171	借入金	3,123
(流動資産)		その他	28,531
現金・預金	31,171	純資産の部	
未収入金	11,344	資本金	192,192
その他	888	資本剰余金	26,505
		(うち損益外特定関連会社損益)	▲ 356
		連結剰余金	23,836
		少数株主持分	970
資産 計	406,739	負債・純資産 計	406,739

<連結財務諸表の対象範囲>



- 連結財務諸表では、本学、THVP、THVP-1号ファンド間の出資や、管理報酬等の内部取引は相殺されます。
- THVP-1号ファンドの利益(損失)を本学とTHVPの持分に応じて調整した額に、THVPの利益を加算した▲356百万円を連結貸借対照表の「損益外特定関連会社損益」として計上しています。

連結損益計算書(要約)

単位:百万円

経常費用	139,620	経常収益	140,345
臨時損失	326	臨時利益	248
当期総利益	928	目的積立金取崩額	281

連結業務実施コスト計算書(要約)

単位:百万円

業務費用	61,885
損益外減価償却相当額等	9,229
引当外費と増加見積額	33
引当外退職給付増加見積額	▲ 938
損益外特定関連会社損益相当額	156
機会費用	772
連結国立大学法人等業務実施コスト	71,138



脳科学の産業応用事業における新会社を設立

－脳科学を活用してQuality of Lifeの向上に貢献－



本学他4社は、脳科学の産業応用事業を行う新会社「株式会社NeU(ニュー)」を平成29年8月に設立しました。

世界的な高齢化における健康寿命の維持・伸長、健やかなメンタルヘルスの維持など社会的な問題は脳に関連することが多く、脳の状態を知ることは今後ますます重要視されます。本学の認知脳科学の知見と、株式会社日立ハイテクノロジーズが開発した日常生活の中で簡単に脳血流量変化が計測できる携帯型脳活動計測技術を軸に、脳科学の産業応用事業を行う新会社を設立し、脳活動を可視化することにより個人に合った認知トレーニングを提供するなど新たなソリューション創生を推進していきます。

将来的には、さまざまなパートナー企業との連携を図りながら脳科学を活用してQuality of Life向上に貢献していきます。

次世代アントレプレナー育成事業

東北大学が主幹機関として応募した「EARTH on EDGE」～東北・北海道からの起業復興～が文部科学省次世代アントレプレナー育成事業に採択されました。

機関共通の「実学精神」をベースに各機関の重視する教育プログラムを通して、コンソーシアム全体で相乗的協働をすることで育成を図っていきます。

バイオデザイン、Hult Prize等の海外の先進的なプログラムの実施を通じたアントレプレナーシップの醸成と展開を図ることに加え、東北大学、北海道大学、京都大学及び神戸大学が有する世界最先端の基礎・応用研究力・成果を相乗的に働かせて、地域・日本・世界の課題解決への社会実装を加速する事業化支援プログラムを展開し、大学発ベンチャー創出を加速していきます。

また、小樽商科大学と宮城大学は、地域に根差したニーズの共有・分析を行い、東北・北海道の社会課題解決に取り組みます。



東北大学スタートアップガレージ (TUSG) の開設

本学は、産学連携機能の抜本的強化による本学発イノベーションを加速させるべく、大学発ベンチャーの夢を実現する起業家人材を支えるイノベーション・エコシステムの形成を目指し、学部生、大学院生、研究者、企業や地域の多様な人材に対するアントレプレナーシップ育成を開始しました。

その一環として、平成29年11月独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」)との連携のもと、青葉山キャンパス内ビジネスインキュベーション施設に「東北大学スタートアップガレージ(TUSG)」を開設しました。TUSGは①卒業生とのビジネスコミュニティの場の形成、メンター、アドバイ

ザー体制の構築、②起業塾・スクールの開催、③ピッチイベントの開催、④起業相談及び立ち上げ支援を柱に、起業を志す者、起業経験者、支援者および投資家等が会する場を目指し、本学と国のベンチャー支援施策を担う中小機構とが連携し、その実務を受託した一般社団法人MAKOTOのスタッフが常駐するという新しい試みです。



産学連携を加速し地域経済の更なる発展に向けて基本協定を締結



株式会社七十七銀行、東北大学、株式会社東京証券取引所は、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等に関する連携についての基本協定を締結しました。このような三者による地域経済発展に向けた連携は全国初となります。

七十七銀行と本学は、平成19年に地域経済活性化等を目的とした協定を締結し、地域企業に対する技術相談やベンチャーファンド設立への協力等の施策に取り組んできましたが、新たに東証との三者で協定を結ぶことにより、地域企業の更なる成長を支援し、震災からの創造的復興に取組む東北地域の経済活性化に貢献して参ります。

上場を目指す企業に対する個別訪問を皮切りに、平成30年2月には、仙台市の起業家応援イベント「SENDAI Entrepreneur Week(仙台起業家週間)」の実施にあわせ、「東証IPOセミナー in SENDAI Entrepreneur Week」を開催しました。



利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

	平成 29 年度	平成 28 年度
I 当期末処分利益 当期総利益	928	2,578
II 利益処分別 積立金	—	1,551
目的積立金	928	1,027

Notes〈本表について〉

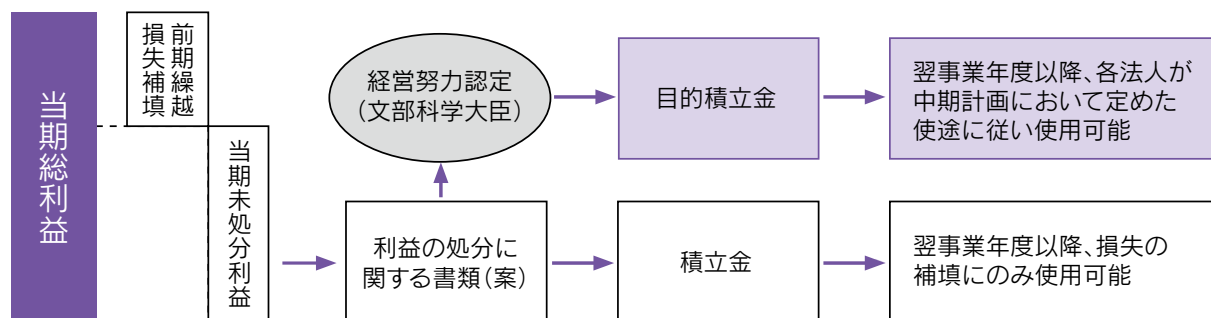
利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。平成29年度は当期総利益928百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。





キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	14,338 ①	18,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得（又は償還）による支出（又は収入） 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 15,197 ②	▲ 18,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の 納付による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 545 ③	▲ 4,845
IV 資金に係る換算差額	-	-
V 資金増加額（又は減少額）	▲ 1,404	▲ 5,644
VI 資金期首残高	30,149	35,793
VII 資金期末残高	28,745	30,149

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

Notes（本表について）

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（＋表示）しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制（＋表示）したか拡大（－表示）したか、借入を拡大（＋表示）したか返済（－表示）したか等、大学の資金の状況が明らかになります。

Point 1

業務活動

受託研究収入、附属病院収入が増加した一方で、震災復興関連補助金の終了又は縮小に伴い補助金等収入が減少したことや、学内保有資金を活用した青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科の移転関連経費の支出等のため業務支出が増加した影響で、業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約37億円減少しています。

Point 2

投資活動

平成30年3月に完成した大学病院の先進医療棟整備に伴う工事の中間払等により、前年度の有形固定資産の取得による支出が増加していましたが、今年度は前年度よりも同支出が減少したことで投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約36億円増加しています。

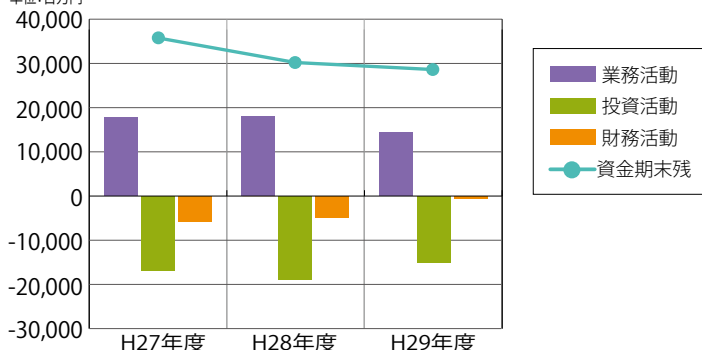
Point 3

財務活動

平成30年3月に完成した大学病院の先進医療棟整備に伴う工事の完成払、医療用設備の支払いのため約53億円の借入を行ったことや、教育研究用設備のリース契約終了に伴いリース債務の返済による支出が減少したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約43億円増加しています。

■ キャッシュ・フロー推移

単位：百万円





国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで
I 業務費用	61,885	63,735
損益計算書上の費用		
業務費		
一般管理費 等		
（控除）自己収入等		
授業料収益		
附属病院収益		
受託研究等収益 等		
II 損益外減価償却相当額	9,126	8,865
III 損益外減損損失相当額	63	861
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	196	198
VI 損益外利息費用相当額	11	11
VII 損益外除売却差額相当額	27	28
VIII 引当外賞与増加見積額	33	60
IX 引当外退職給付増加見積額	▲ 938	479
X 機会費用	772	1,177
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		
政府出資の機会費用 等		
XI（控除）国庫納付額	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	71,178①	75,418

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれない国民負担額を示します

国等の資産を利用する際に優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

Notes（本表について）

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、XIIに示された金額が本学に対する国民の皆様の負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて判断していただくことになります。

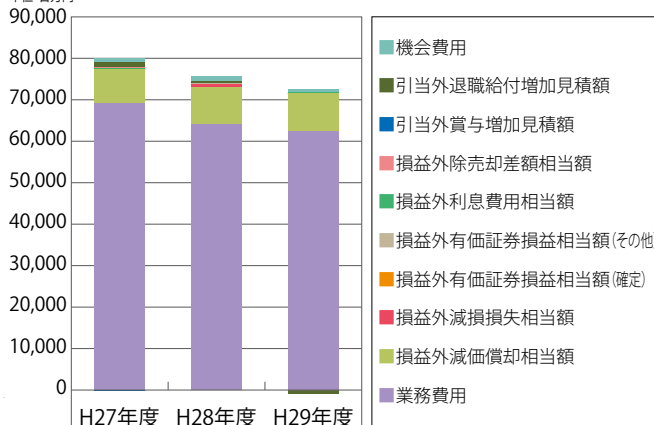
Point 1

国立大学法人等業務実施コスト

平成29年度は、前年度と比較して4,239百万円減少しています。これは受託研究収益、附属病院収益などの自己収入等の増加や、退職手当支給率の引き下げにより引当外退職給付増加見積額が減少したこと等によるものです。

■ 業務実施コスト推移

単位：百万円





決算報告書

平成 29 年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	47,111	47,120	9
施設整備費補助金	2,497	2,111	△ 386
補助金等収入	12,313	7,765	△ 4,548
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	88	88	－
自己収入	50,873	52,795	1,921
授業料、入学科及び検定料収入	9,527	9,776	249
附属病院収入	38,080	38,738	658
財産処分収入	－	－	－
雑収入	3,266	4,280	1,014
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	25,081	28,131	3,051
引当金取崩	695	835	140
長期借入金収入	5,374	5,374	－
目的積立金取崩	499	288	△ 211
出資金	1,400	1,400	－
計	145,932	145,907	△ 24
支出			
業務費	95,563	96,699	1,136
教育研究経費	60,027	61,922	1,895
診療経費	35,536	34,778	△ 759
施設整備費	7,959	7,573	△ 386
補助金等	12,313	7,253	△ 5,060
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	25,081	24,247	△ 834
長期借入金償還金	3,616	3,644	28
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	－	－
出資金	1,400	1,400	－
計	145,932	140,815	△ 5,116
収入－支出	－	5,092	5,092

※単位未満四捨五入

Notes〈本表について〉

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財政状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計(官庁会計)基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。



資料編

財務データでみる東北大学

平成29事業年度 財務諸表

(参考情報) 国立大学法人会計について



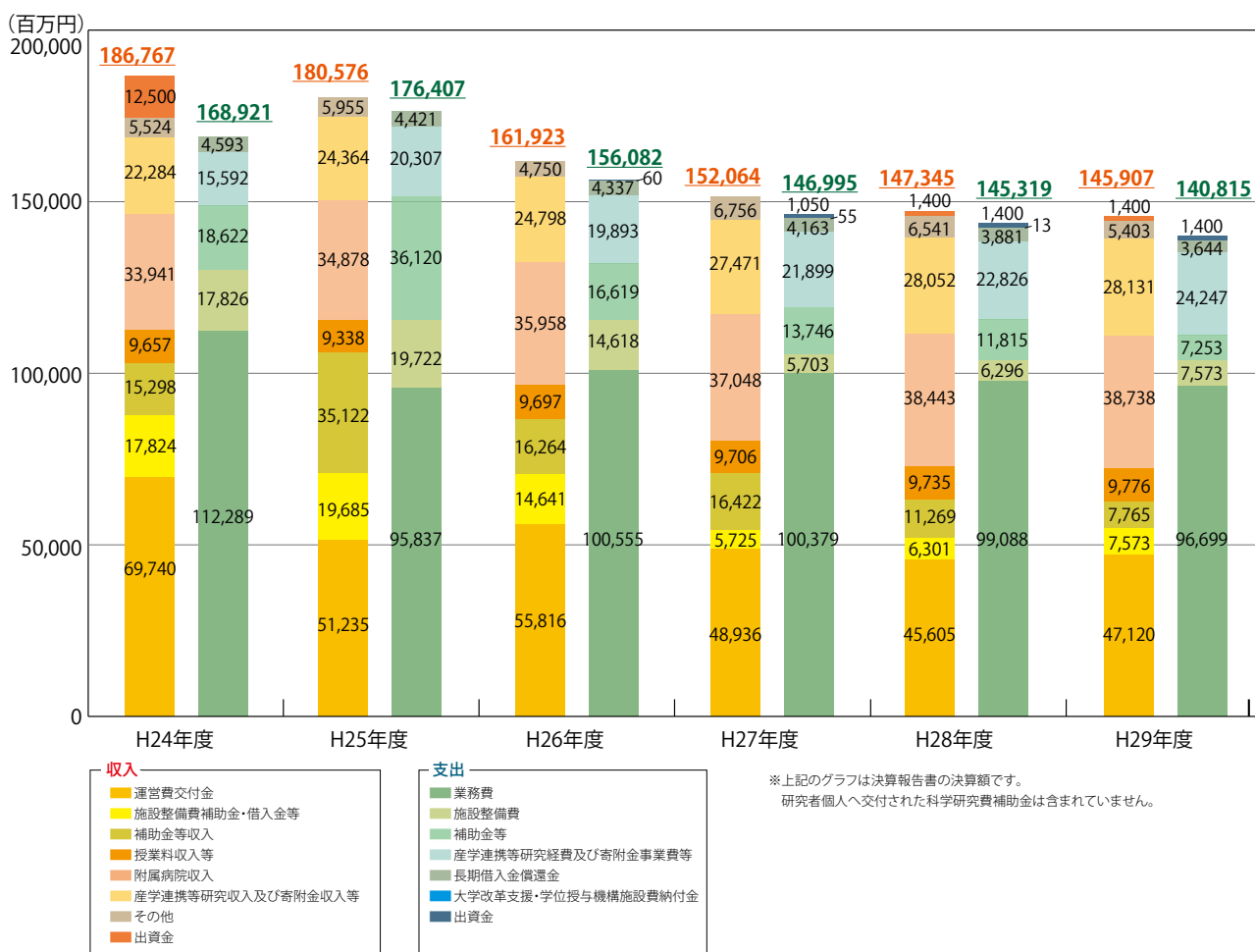
1. 財務情報（直近6年間の推移）

①事業収支の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金、授業料収入や附属病院収入等の自己収入、寄附金や受託研究費等の外部資金などにより構成されます。

平成23年3月に発生した東日本大震災では本学の施設や教育研究用設備も大きな被害を受け、これらの復旧や復興関連の各種プロジェクト事業等の実施により事業規模は平成24年度をピークに拡大していましたが、復旧事業が収束したことに伴って、事業規模も平準化しました。

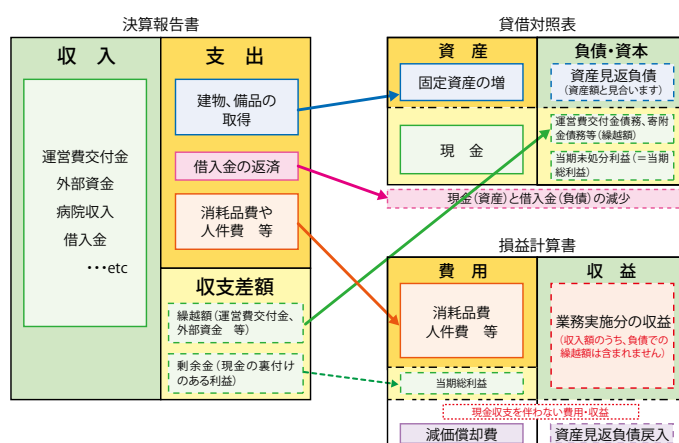
◆事業収入額・支出額の推移



《参考》決算報告書と財務諸表の関係

決算報告書と財務諸表の関係イメージは右図のとおりです。支出額のうち、建物、機械備品のような資産取得や、借入金返済の支出は貸借対照表の財産の増減として、消耗品の購入や教職員の給与等の支出は損益計算書の費用として反映され、財務諸表ではさらに、減価償却費等の現金収支を伴わない費用・収益が加味されます。

決算報告書は国の会計制度に準じ、現金主義を基礎としてつつ出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。一方、財務諸表は発生主義をベースとし(キャッシュ・フロー計算書を除く)、現金収支を伴う取引の他、減価償却費のような現金収支を伴わない費用等も加味し、期末日(3月31日)現在を基準に作成されるため、両者の係数は一致しません。



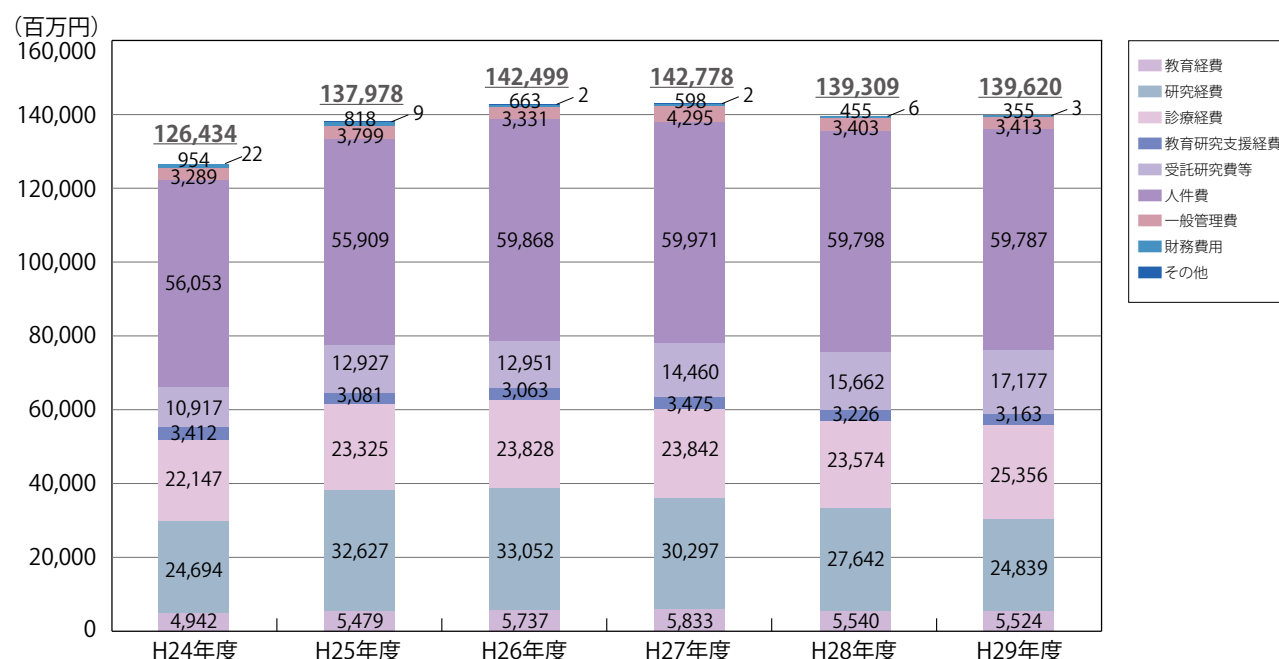
②経常損益の経年推移

国立大学法人の損益計算書は運営状況の開示を目的として作成されます。費用は大学運営に要する経費を目的別に、収益は事業の実施財源別に区分されており、大学がその使命を達成するため、「どこから財源を調達し」、「どの業務活動に投下したか」を示しています。

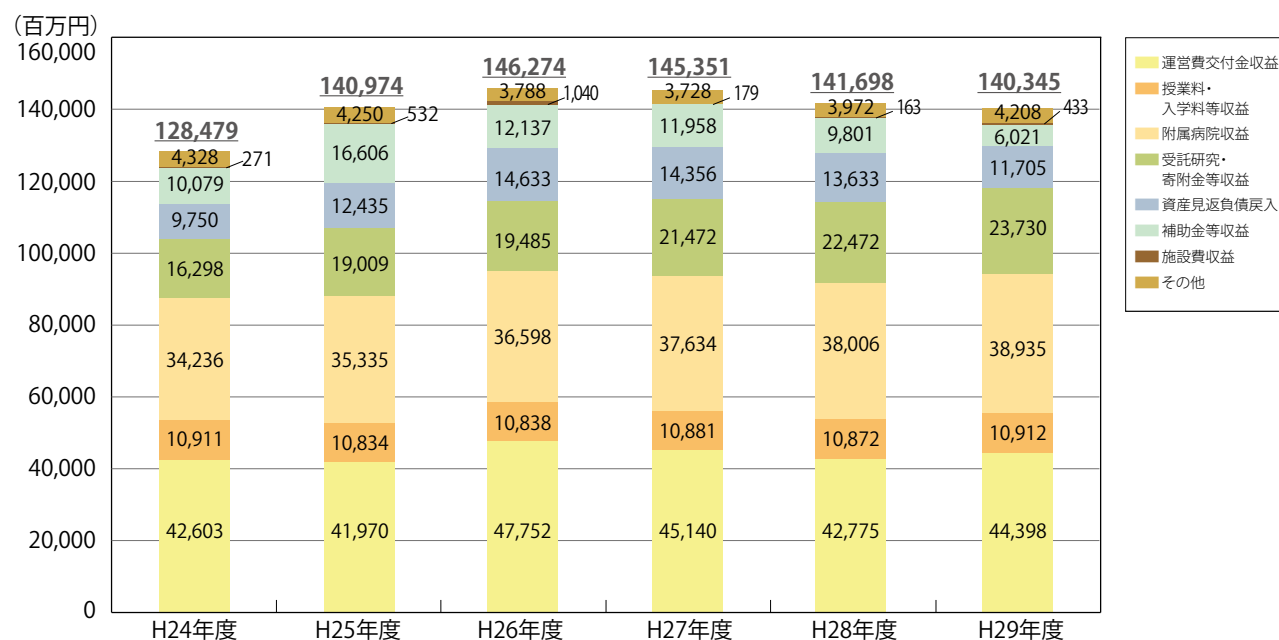
平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した建物及び教育研究用設備の復旧事業や、復興関連の各種プロジェクト事業等の進展に伴って事業規模が拡大していましたが、復旧事業の収束や震災復興関連補助金の終了・縮小に伴い事業規模も縮小傾向にあります。前ページの事業収支とは事業規模のピークにタイムラグが生じていますが、これは部分払いしていた施設改修工事が段階的に竣工していったこと等によるものです。一方、自己収入や外部資金の獲得に積極的に努めており、附属病院収益や受託研究・寄附金等収益は増加傾向にあります。

なお、対前年度で経常収益が減少し、経常費用が増加した要因としては、今年度は農学研究科の雨宮地区から青葉山新キャンパスへの移転費用が発生していますが、青葉山新キャンパス整備事業の財源の原資となる雨宮地区の譲渡が翌年度に予定されているためです。

◆経常費用の推移



◆経常収益の推移





③資産の経年推移

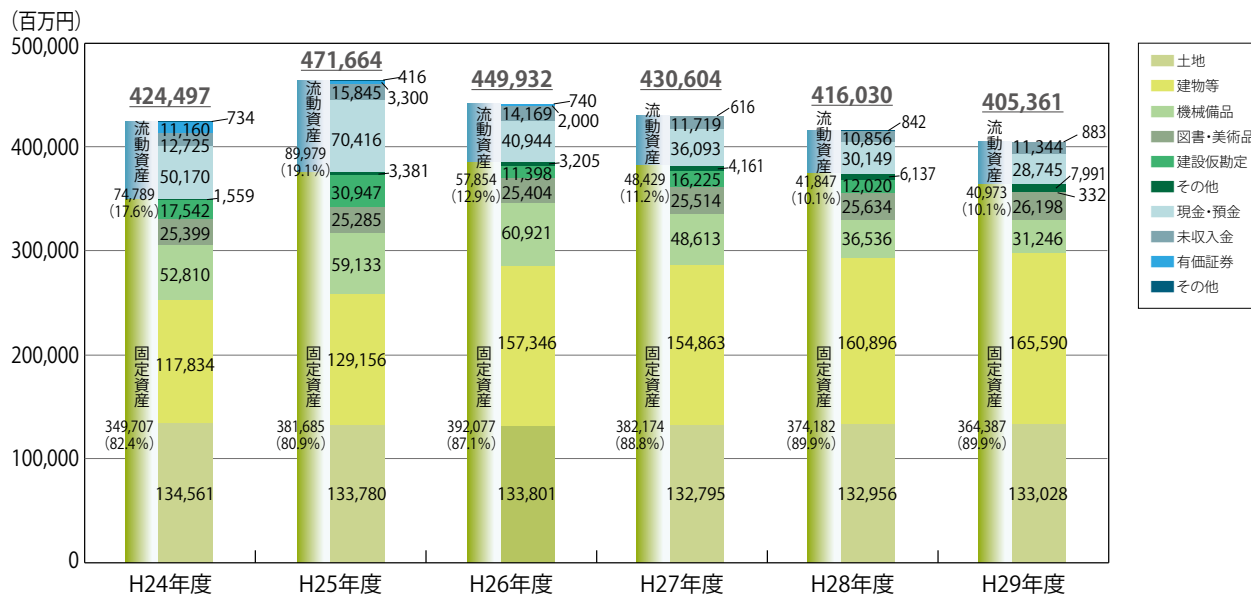
教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。このため、設備投資にあたっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。

平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した建物、教育研究用設備等の復旧事業も平成25年度にピークに達し、後年度では復旧施設・設備の減価償却の影響等により資産規模は減少傾向にあります。

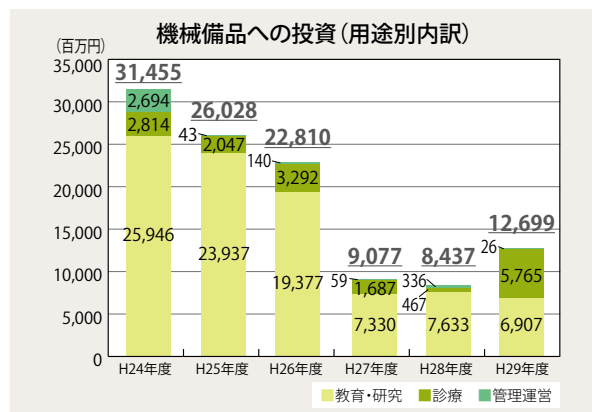
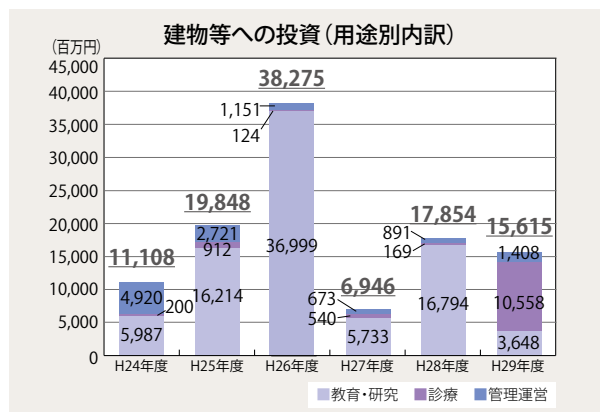
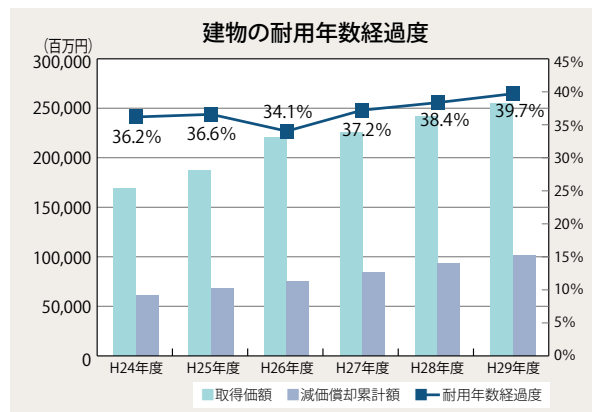
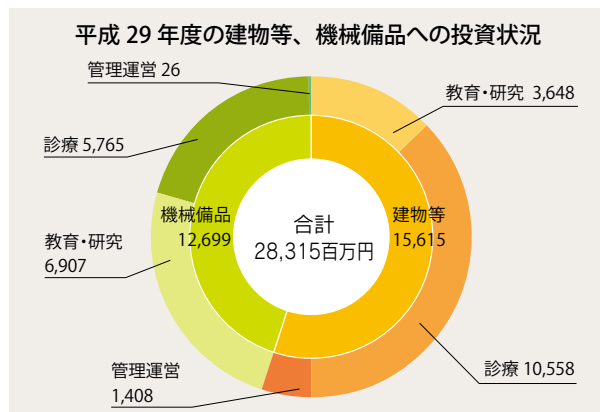
一方で青葉山新キャンパス整備事業は計画どおり進展しており、平成28年度には農学研究科総合研究棟、青葉山コモンズ等が完成、今年度は青葉山みどり厚生会館が完成し運用を開始しました。さらに青葉山ユニバーシティ・ハウス(H30.8完成予定)の建設工事にも着手しています。

また、大学病院では最新鋭の医療機器及び宮城県初となる第一種感染症病床等を備え先進医療に特化した「先進医療棟」が完成し、平成30年5月にオープンしました。

◆資産構成内訳の推移



◆固定資産投資の推移

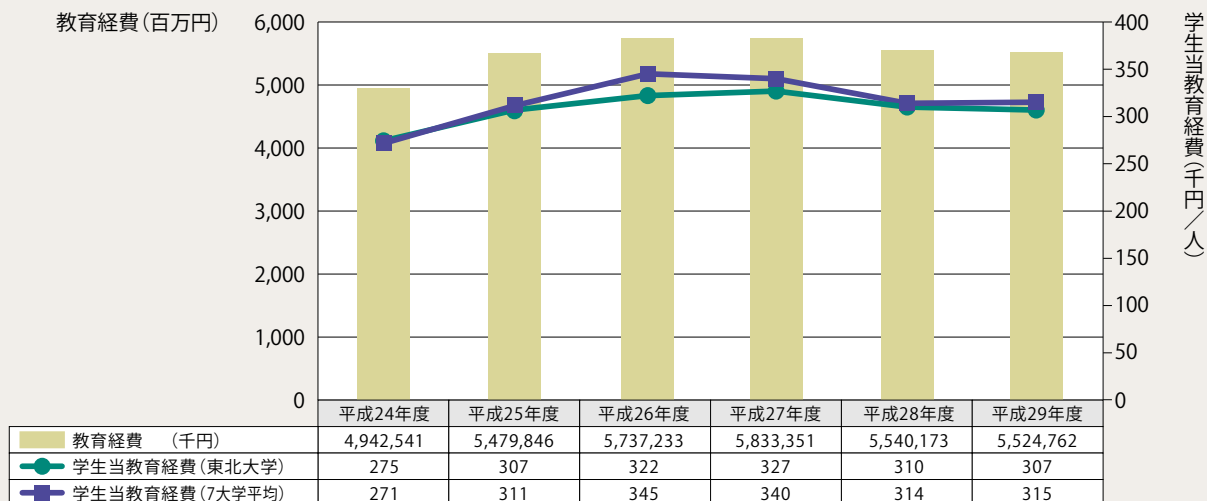


※建設仮勘定を除く取得価額です。また、資産除去債務見合の資産額を除いています。

2. 財務データ、財務指標等

【教育研究】

学生当教育経費



※7大学：北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

■学生当教育経費とは （教育経費÷学生数）

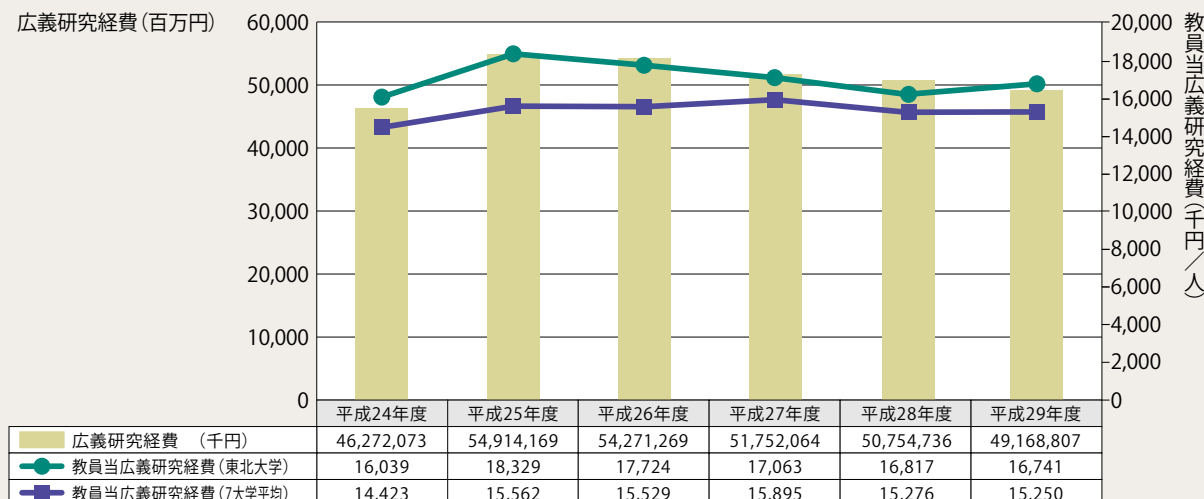
学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかかけられた教育経費が大きいことを示します。

（注）教育経費には教員等の人件費は含まれていません。

本学の傾向

授業料免除額の増や、博士過程リーディングプログラム等の補助金の受入等による教育経費の増加に伴い、学生当教育経費も増加傾向にありましたが、平成29年度は、本学独自の給付型奨学金の創設等経済的支援制度の拡充・強化に取り組み前年度と比較して奨学金は増加しているものの、教育用設備の減価償却費が減少した影響により、学生当教育経費は前年度並みとなっています。

教員当広義研究経費



■教員当広義研究経費とは （（研究経費＋受託研究費等＋科研費直接経費）÷常勤教員数）

常勤教員1人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかかけられた経費が大きいことを示します。

（注）研究経費には教員等の人件費は含まれていません。常勤教員数には各年度5月1日現在の現員数を使用しています。

本学の傾向

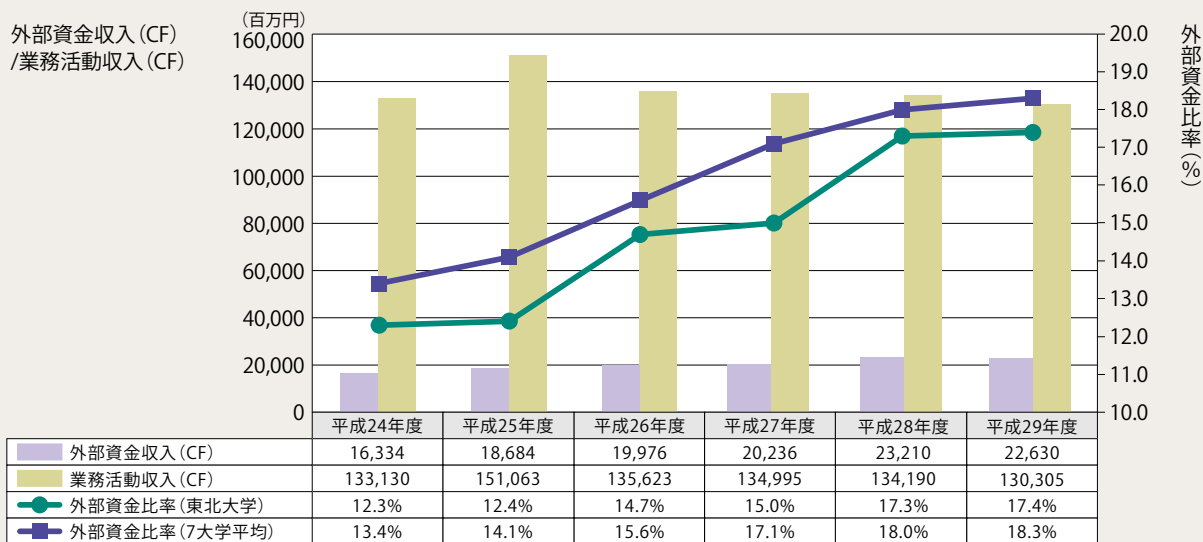
本学の財務指標の特徴として、研究の活動性の高さがあげられ同規模大学の平均を常に上回っています。外部資金を含めた広義研究経費は、震災復興関連プロジェクト等の大型研究費の実施により増加していましたが、補助金等の震災復興に関連する研究費は縮小の傾向にあります。

平成29年度は、前述の震災復興関連補助金の終了・減少や、減価償却費の減少により、前年度と比較して教員当広義研究経費は減少しています。



【自己収入】

外部資金比率



■外部資金比率とは

((寄附金収入＋受託研究収入＋共同研究収入) ÷ 業務活動収入)

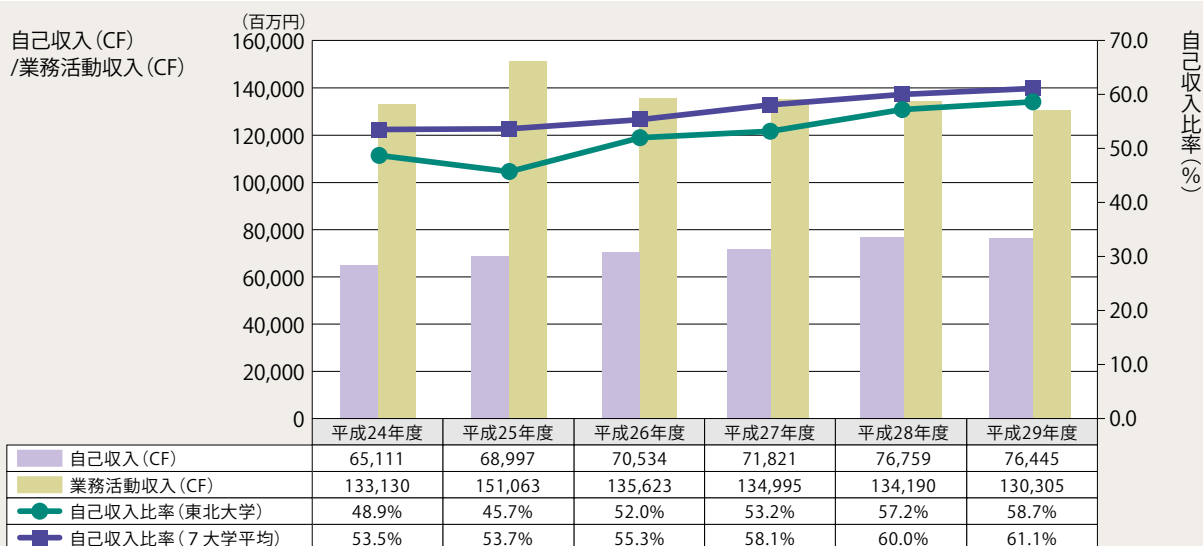
業務活動収入 (CF) に占める各外部資金収入 (CF) の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。

本学の傾向

運営費交付金が減少傾向にある中、外部資金は教育研究活動を行う上で欠かせない貴重な財源となっており、本学の教育研究を支えています。本指標の外部資金には補助金や科学研究費は含まれませんが、震災復興関連の補助金等が縮小傾向にある一方で、寄附金、受託研究等の受入額は増加傾向にあります。

受託研究収入及び共同研究収入は対前年度で増加しているものの、寄附金収入は前年度に篤志家様よりの遺贈の受入があったことによって今年度は対前年度で減少しています。

自己収入比率



■自己収入比率とは

(運営費交付金収入、補助金等収入を除く業務活動収入 ÷ 業務活動収入)

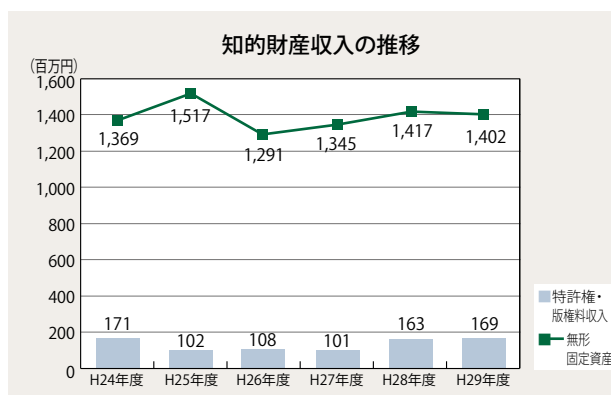
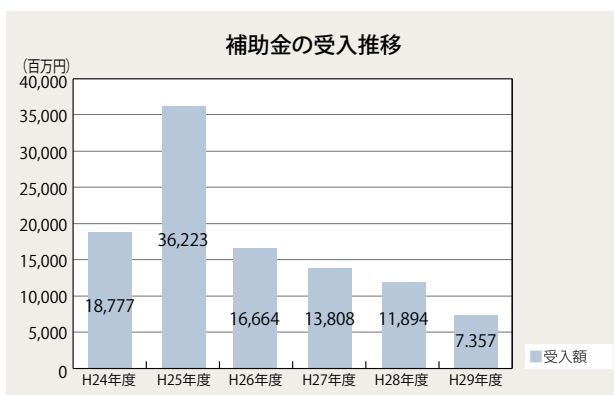
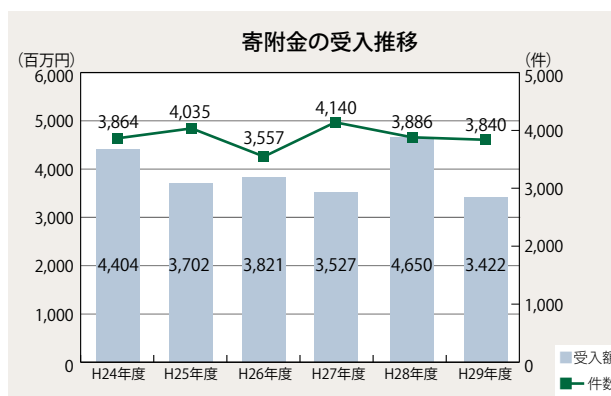
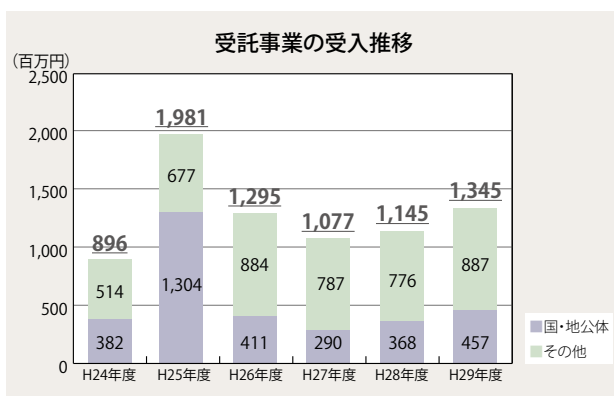
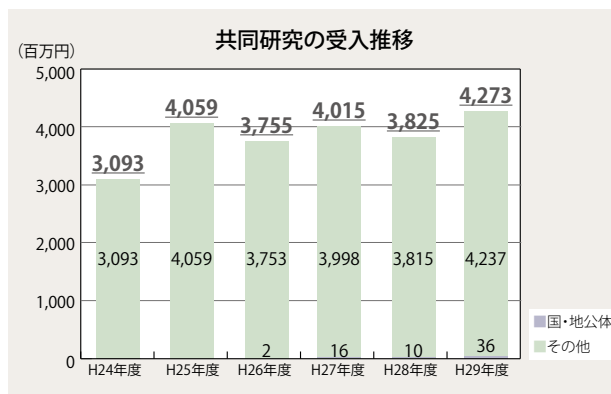
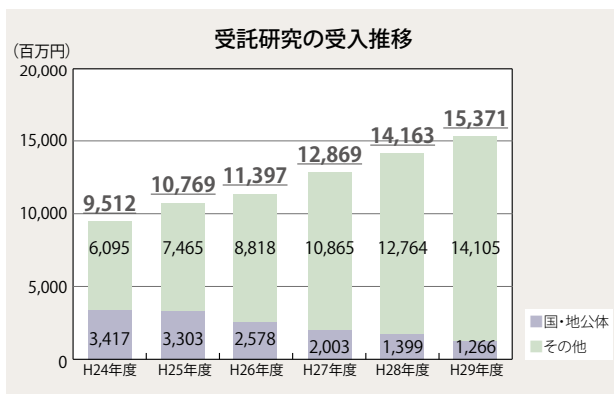
業務活動収入 (CF) から運営費交付金収入 (CF) 及び補助金等収入 (CF) を除いた附属病院収入等を含む自己収入の割合を示す指標です。この比率が高いほど自己収入の収益力が高いことを示します。

本学の傾向

自己収入には、上表の外部資金収入の他、附属病院収入、入学金・授業料収入及び科学研究費補助金の間接経費収入等も含まれています。

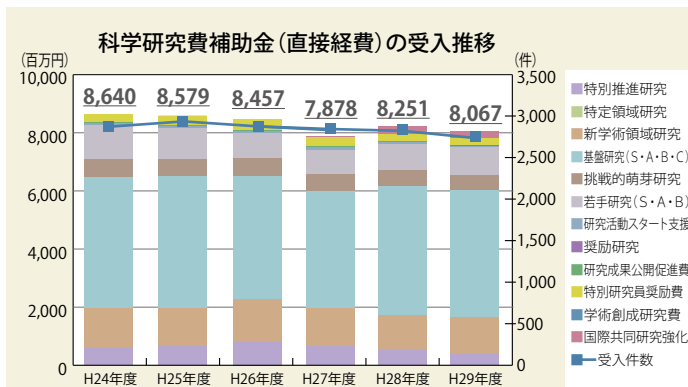
平成29年度は、世界トップレベル研究拠点プログラムが前年度で終了したことや、震災復興関連補助金の終了・縮小に伴い補助金等収入が約40億円減少した影響で、自己収入比率は1.5ポイント上昇しております。

その他のデータ



※受託研究～補助金の受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。

※特許権・著作権収入は損益計算書、無形固定資産は貸借対照表の額です。



※上記受入額は本学代表者への交付決定額です(基金は交付申請額)。他大学からの分担金受入を含む財務諸表附属明細書の額とは一致しません。

※平成27年度より厚生労働科学研究費の一部はAMED(日本医療研究開発機構)への事業移管に伴い、受託研究として受入を行っています。

科学研究費助成事業受入実績(H29年度)

単位: 百万円

種目	件数	直接経費	間接経費	計
特別推進研究	6	423	126	550
新学術領域研究	146	1,212	363	1,576
基盤研究(S・A・B・C)	1,321	4,383	1,306	5,690
挑戦的萌芽研究	340	517	155	673
若手研究(S・A・B)	513	959	287	1,247
研究活動スタート支援	61	66	19	85
奨励研究	16	7	-	7
研究成果公開促進費	4	7	-	7
特別研究員奨励費	306	271	12	283
国際共同研究強化	22	219	65	285
計	2,735	8,067	2,338	10,406

厚生労働科学研究費補助金	10	130	38	168
--------------	----	-----	----	-----



【大学病院セグメント】

大学病院セグメント情報 (H29年度)

単位:百万円

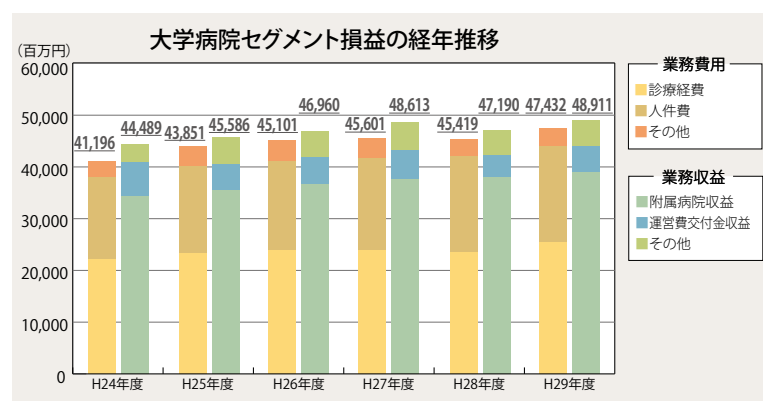
区 分	金 額
業務費用	47,432
業務費	46,742
教育経費	69
研究経費	793
診療経費	25,356
教育研究支援経費	0
受託研究費	1,552
共同研究費	104
受託事業費	249
人件費	18,616
一般管理費	379
財務費用	310
雑損	—
業務収益	48,911
運営費交付金収益	5,100
附属病院収益	38,935
受託研究収益	2,054
共同研究収益	117
受託事業等収益	283
補助金等収益	833
寄附金収益	538
施設費収益	37
財務収益	—
資産見返負債戻入	665
雑益	343
業務損益	1,478

大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められております。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加してきました。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加が伴い、大学病院の財務状況は非常に厳しい状況にあります。

平成29年度の病院セグメントの業務損益は1,478百万円ですが、その多くは病棟整備等に係る借入金返済額と減価償却費の差額により生じる、資金の裏付けのない帳簿上の利益等※です。

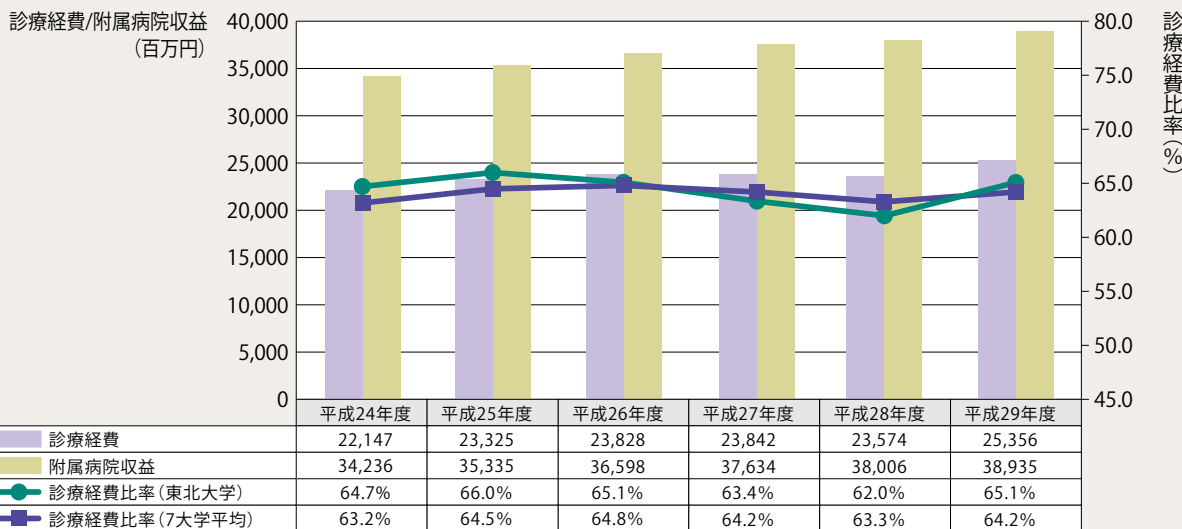
また、最新鋭の医療機器や宮城県初となる第一種感染症病床等を備え、平成30年5月にオープンした「先進医療棟」の整備による関連経費の増加等、引き続き厳しい経営状況とはなっておりますが、大学病院の使命を果たすため、今後も一層、収益の確保と経費節減に努めて参ります。

※P52資料編「資金の裏付けのない帳簿上の利益について」をご覧ください



※グラフ各年度 左:業務費用 右:業務収益

診療経費比率



■ 診療経費比率とは

(診療経費 ÷ 附属病院収益)

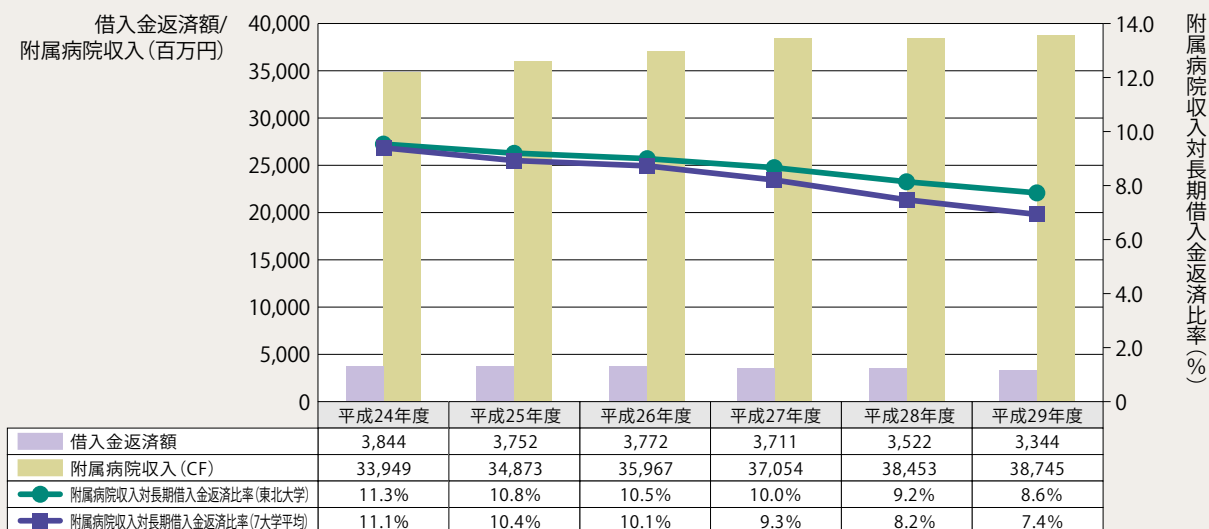
附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

本学の傾向

附属病院収益の増加に伴い、診療経費も年々増加していますが、診療経費比率は概ね65%前後を推移しております。平成29年度は対前年度で約3ポイント上昇しております。これは、平成30年5月にオープンした「先進医療棟」の整備のため、施設・設備関連の経費が一時的に増加したことによるものです。

引き続き、国立大学病院による共同調達の実施や医薬品の購入価格見直し等医療経費の削減に努めていきます。

附属病院収入対長期借入金返済比率



■ 附属病院収入対長期借入金返済比率とは (借入金返済額 ÷ 附属病院収入)

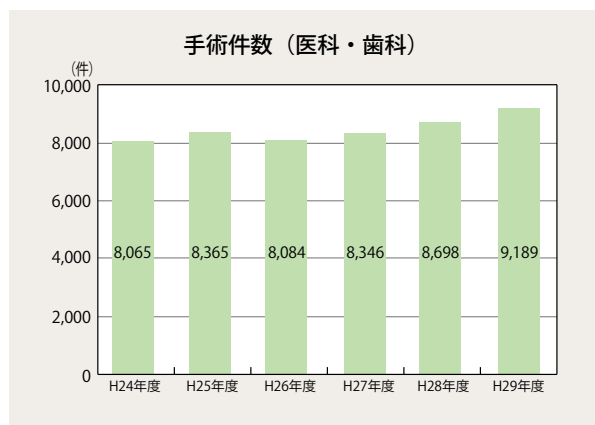
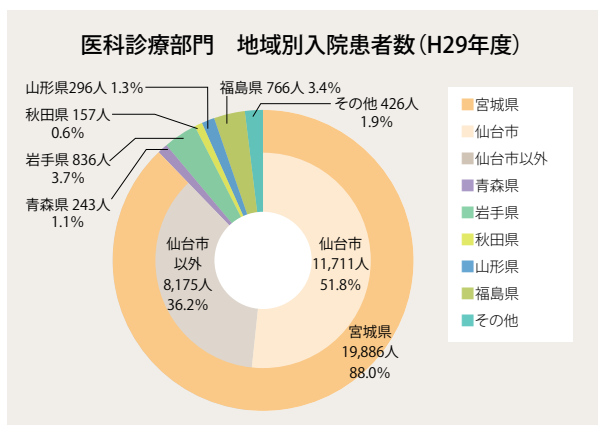
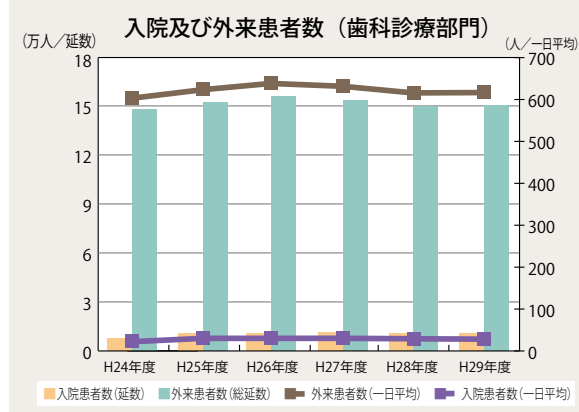
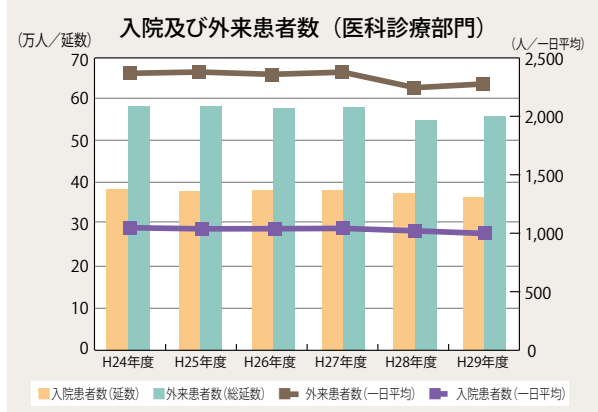
現金ベースの附属病院収入 (CF) に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

本学の傾向

同規模法人との比較においては概ね平均的な比率傾向にあります。病院収入の増収や借入金の計画的返済により、比率は減傾向にある一方で、平成29年度は平成30年5月にオープンした「先進医療棟」の施設・設備整備の支払いに充てるため、5,374百万円を借入れしております。

借入金返済の負担が増大しないよう、これまで以上に収益確保が求められています。

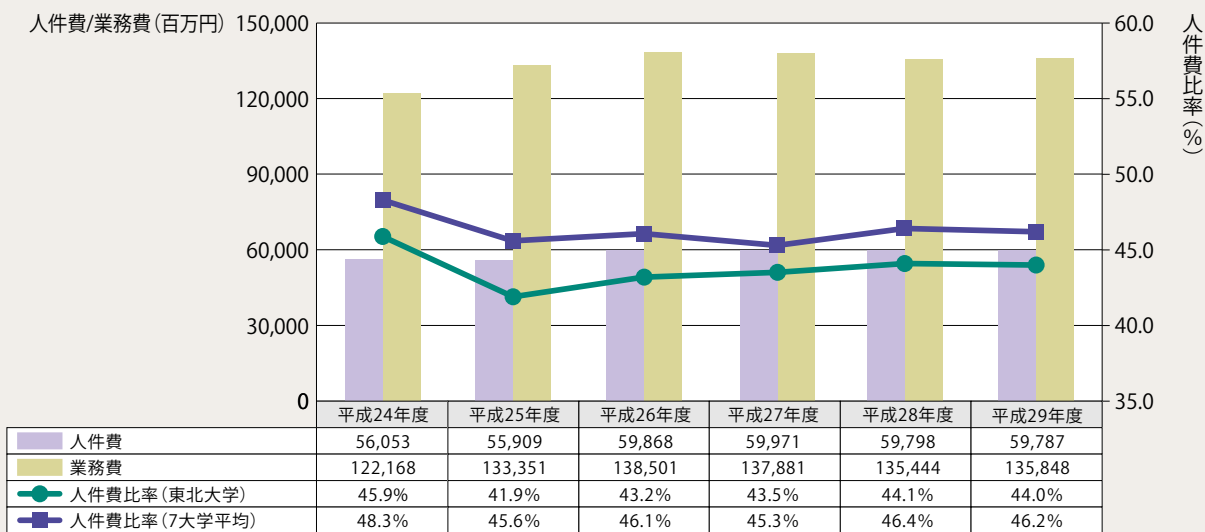
その他のデータ





【管理運営】

人件費比率



人件費比率とは (人件費÷業務費)

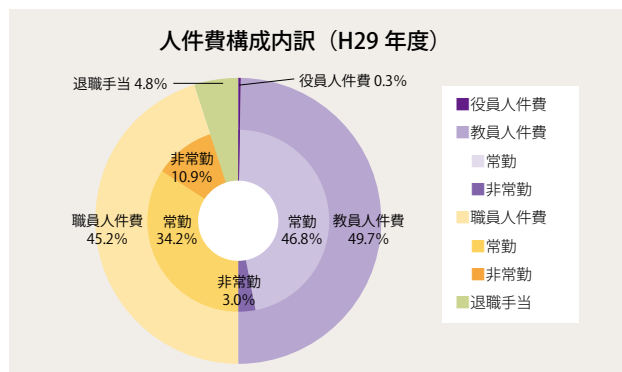
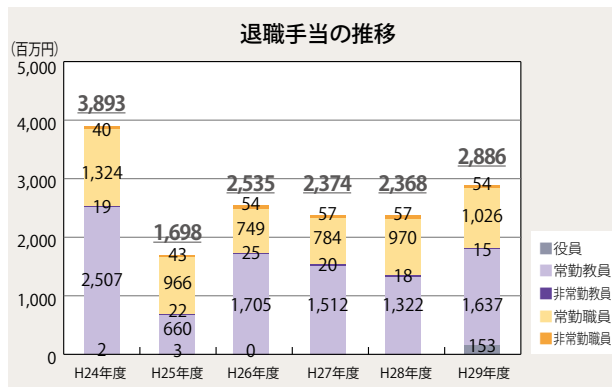
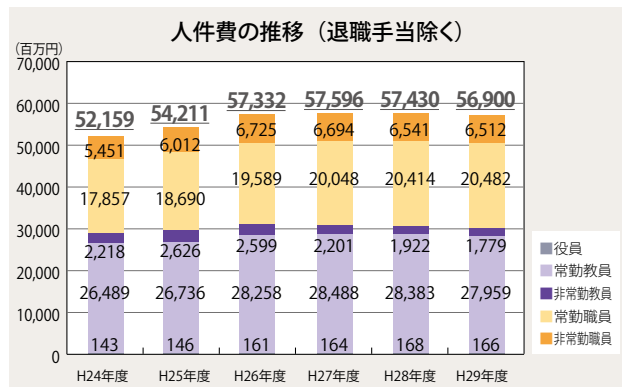
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

本学の傾向

業務の拡大や大学病院の人件費の増等により人件費総額は増加傾向にありましたが、平成29年度は教職員給与が減少する一方で、退職金の支給額等が増加したことにより、人件費は前年度並みとなっています。また、業務費では、研究経費は減少していますが、受託研究費、診療経費等が増加し、業務費総額で前年度並みとなったことから、人件費比率は前年度水準となっています。

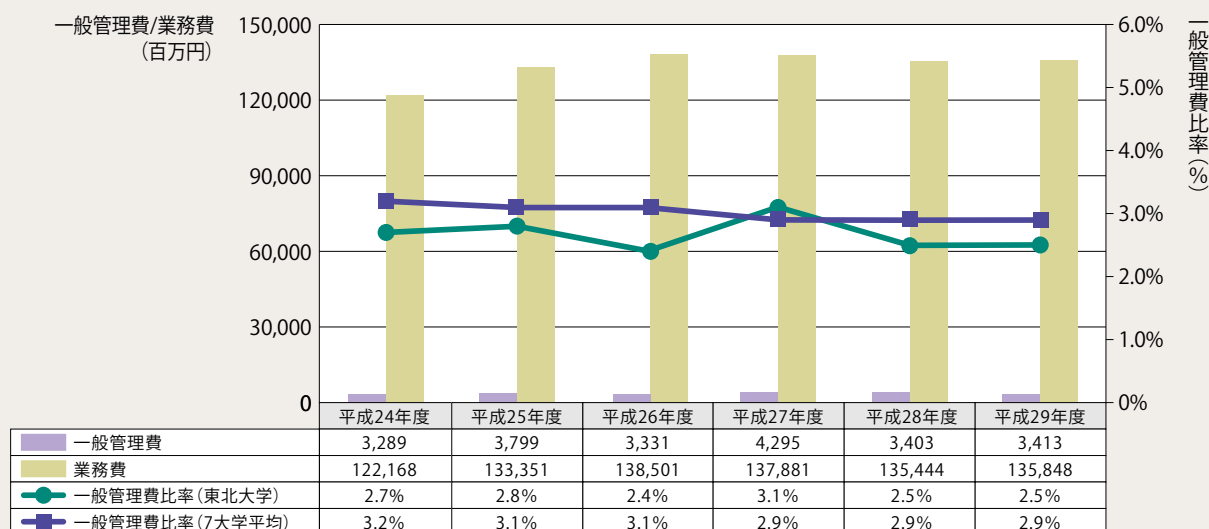
なお、地域手当の差等もあり、本学の人件費比率は同規模大学の平均に比して低くなる傾向にあります。

その他のデータ



※各グラフの退職手当額には引当金繰入額を含みます。

一般管理費比率



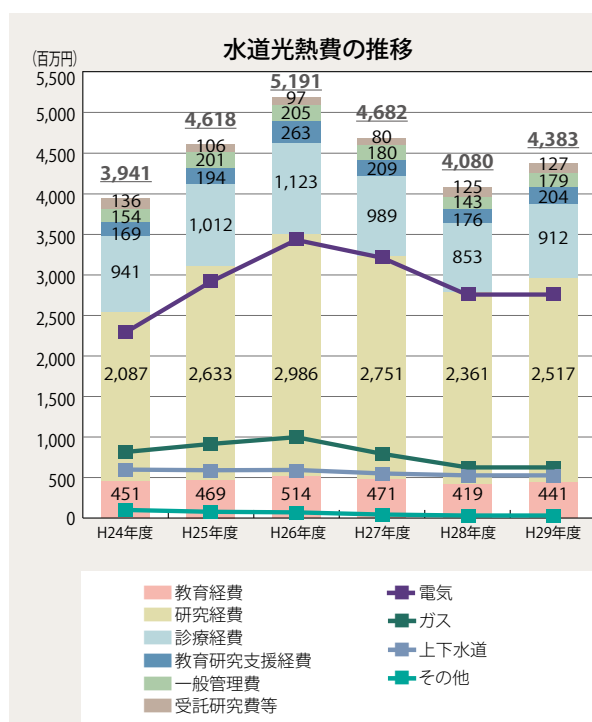
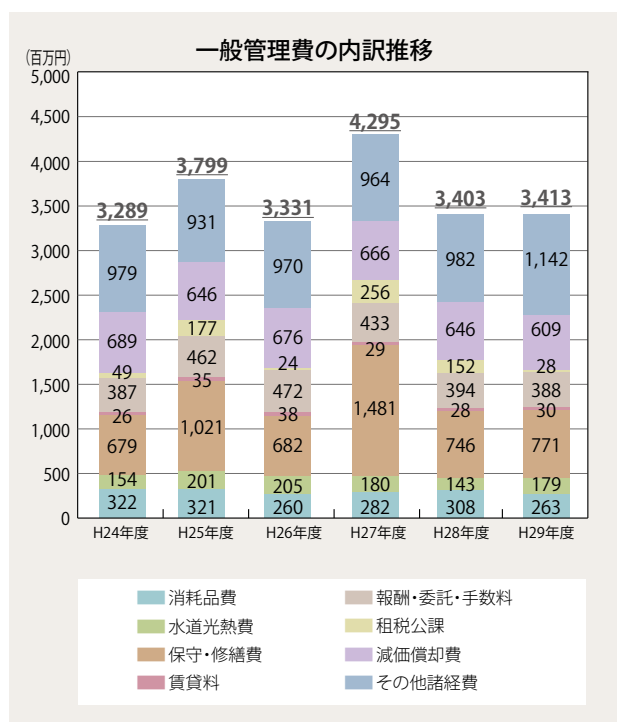
■一般管理費比率とは (一般管理費÷業務費)

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

本学の傾向

平成27年度はポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理の業務委託を行ったことにより一時的に一般管理費は増加しましたが、その年度以外は平均より低い数値を維持しています。今年度は青葉山新キャンパス敷地の一部の造成工事等により、一般管理費は微増しておりますが、受託研究費、診療経費等の増加により、業務費も拡大したことで一般管理費率としては、前年度水準となっています。

その他のデータ



貸借対照表 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	133,030			
土地減損損失累計額	▲ 2	133,028		
建物	258,466			
建物減価償却累計額	▲ 104,813			
建物減損損失累計額	▲ 790	152,862		
構築物	23,199			
構築物減価償却累計額	▲ 10,336			
構築物減損損失累計額	▲ 133	12,728		
機械装置	5,260			
機械装置減価償却累計額	▲ 4,398	861		
工具器具備品	184,173			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 153,788	30,384		
図書		25,423		
美術品・収蔵品		775		
船舶	160			
船舶減価償却累計額	▲ 135	25		
車両運搬具	302			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 245	56		
建設仮勘定		332		
その他	29			
その他減価償却累計額	▲ 14	15		
有形固定資産合計		356,493		
2 無形固定資産				
特許権		1,081		
商標権		0		
ソフトウェア		177		
電気ガス供給施設利用権		16		
水道施設利用権		122		
その他		3		
無形固定資産合計		1,402		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,647		
関係会社株式		60		
その他の関係会社有価証券		3,313		
長期前払費用		9		
その他		1,460		
投資その他の資産合計		6,491		
固定資産合計			364,387	
II 流動資産				
現金及び預金		28,745		
未収学生納付金収入		159		
未収附属病院収入	7,509			
徴収不能引当金	▲ 91	7,417		
その他未収入金	3,777			
貸倒引当金	▲ 9	3,767		
たな卸資産		45		
医薬品及び診療材料		338		
前渡金		17		
前払費用		320		
仮払金		0		
未収消費税等		140		
その他の流動資産		21		
流動資産合計			40,973	
資産合計				405,361

(単位：百万円)

負債の部

I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	22,178			
資産見返補助金等	18,929			
資産見返寄附金	10,032			
資産見返物品受贈額	21,607			
建設仮勘定見返運営費交付金	281			
建設仮勘定見返施設費	249			
建設仮勘定見返補助金等	61			
建設仮勘定見返寄附金	<u>138</u>	73,479		
長期寄附金債務		155		
長期前受受託研究費		132		
長期前受共同研究費		45		
長期前受受託事業費等		0		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		8,694		
長期借入金		25,964		
引当金				
退職給付引当金	<u>194</u>	194		
資産除去債務		845		
長期未払金		<u>1,662</u>		
固定負債 合計			<u>111,173</u>	
II 流動負債				
運営費交付金債務		1,135		
寄附金債務		15,287		
前受受託研究費		2,211		
前受共同研究費		1,659		
前受受託事業費等		110		
前受金		377		
預り科学研究費補助金等		1,649		
預り金		776		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,804		
一年以内返済予定長期借入金		1,318		
未払金		20,947		
未払費用		148		
引当金				
賞与引当金	840			
PCB処理引当金	<u>193</u>	1,033		
資産除去債務		<u>3,370</u>		
その他				
流動負債 合計			<u>51,832</u>	
負債 合計				<u>163,006</u>

純資産の部

I 資本金				
政府出資金		<u>192,192</u>		
資本金合計			192,192	
II 資本剰余金				
資本剰余金		116,489		
損益外減価償却累計額		▲ 88,609		
損益外減損損失累計額		▲ 858		
損益外有価証券損益累計額(その他)		▲ 536		
損益外利息費用累計額		<u>▲ 159</u>		
資本剰余金合計			26,325	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		20,331		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金		1,026		
積立金		1,551		
当期未処分利益		928		
(うち当期総利益)		<u>928</u>	)	
利益剰余金合計			<u>23,836</u>	
純資産 合計				<u>242,354</u>
負債純資産合計				<u>405,361</u>

損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		5,524		
研究経費		24,839		
診療経費				
材料費	14,775			
委託費	2,410			
設備関係費	5,825			
研修費	0			
経費	<u>2,343</u>	25,356		
教育研究支援経費		3,163		
受託研究費		12,795		
共同研究費		3,234		
受託事業費		1,147		
役員人件費		320		
教員人件費				
常勤教員給与	29,596			
非常勤教員給与	<u>1,794</u>	31,391		
職員人件費				
常勤職員給与	21,509			
非常勤職員給与	<u>6,566</u>	<u>28,076</u>	135,848	
一般管理費			3,413	
財務費用				
支払利息		354		
その他		<u>0</u>	355	
雑損			<u>3</u>	
経常費用合計				<u>139,620</u>
経常収益				
運営費交付金収益			44,398	
授業料収益			9,258	
入学金収益			1,410	
検定料収益			243	
附属病院収益			38,935	
受託研究収益			15,628	
共同研究収益			3,956	
受託事業等収益			1,330	
補助金等収益			6,021	
寄附金収益			2,814	
施設費収益			433	
財務収益				
受取利息		0		
有価証券利息		6		
その他		<u>0</u>	8	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,193		
資産見返補助金等戻入		4,998		
資産見返寄附金戻入		2,452		
資産見返物品受贈額戻入		59	11,705	
雑益				
財産貸付料収入		557		
入場料等収入		2		
著作権及び特許権収入		169		
研究関連収入		2,333		
その他雑益		<u>1,137</u>	<u>4,200</u>	
経常収益合計				<u>140,345</u>

(単位：百万円)

経常利益				724
臨時損失				
固定資産除却損			186	
減損損失			1	
その他臨時損失			<u>139</u>	326
臨時利益				
固定資産売却益			34	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	49			
資産見返補助金等戻入	26			
資産見返寄附金戻入	57			
資産見返物品受贈額戻入	<u>0</u>		133	
その他臨時利益			<u>80</u>	<u>248</u>
当期純利益				646
前中期目標期間繰越積立金取崩額				280
目的積立金取崩額				<u>0</u>
当期総利益				<u><u>928</u></u>

利益の処分にに関する書類（案）

(単位：円)

I 当期末処分利益			928,049,561
当期総利益		928,049,561	
II 利益処分額			
積立金			—
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	<u>928,049,561</u>	<u>928,049,561</u>	<u>928,049,561</u>



キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 49,981
人件費支出	▲ 63,115
その他の業務支出	▲ 3,188
運営費交付金収入	46,083
授業料収入	8,172
入学金収入	1,365
検定料収入	237
附属病院収入	38,745
受託研究収入	14,974
共同研究収入	4,232
受託事業等収入	1,298
補助金等収入	7,777
寄附金収入	3,424
立替金の減少	▲ 157
預り金の増加	86
預り科学研究費補助金等の増加	226
その他収入	4,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 34,390
有価証券の償還による収入	34,390
その他の関係会社有価証券の取得による支出	▲ 1,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 15,771
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	35
定期預金の預入れによる支出	▲ 13,360
定期預金の払戻による収入	13,360
施設費による収入	1,930
小計	▲ 15,205
利息及び配当金の受取額	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,374
長期借入金の返済による支出	▲ 1,447
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,897
リース債務の返済による支出	▲ 2,063
P F I 債務の返済による支出	▲ 144
小計	▲ 178
利息の支払額	▲ 366
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 545
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	▲ 1,404
VI 資金期首残高	30,149
VII 資金期末残高	28,745



国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	135,848		
	一般管理費	3,413		
	財務費用	355		
	雑損	3		
	臨時損失	<u>326</u>	139,947	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	▲ 9,258		
	入学金収益	▲ 1,410		
	検定料収益	▲ 243		
	附属病院収益	▲ 38,935		
	受託研究収益	▲ 15,628		
	共同研究収益	▲ 3,956		
	受託事業等収益	▲ 1,330		
	寄附金収益	▲ 2,814		
	財務収益	▲ 8		
	資産見返負債戻入	▲ 2,469		
	雑益	▲ 1,866		
	臨時利益	<u>▲ 139</u>	<u>▲ 78,062</u>	
	業務費用合計			61,885
II	損益外減価償却相当額			9,126
III	損益外減損損失相当額			63
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			196
VI	損益外利息費用相当額			11
VII	損益外除売却差額相当額			27
VIII	引当外賞与増加見積額			33
IX	引当外退職給付増加見積額			▲ 938
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	675		
	政府出資の機会費用	<u>97</u>		<u>772</u>
XI	(控除)国庫納付額			<u>-</u>
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>71,178</u></u>



国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計に準じつつ、業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

また、国立大学法人の財務諸表は、①国民その他の利害関係者に対し、財政状態及び運営状況に関する説明責任を果たすとともに、その業績評価に資する、②自らの財務状況を把握し、効率的な業務運営に資することを目的とし作成されます。そのため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするものではなく、国立大学法人がその業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したかを適切に報告することに重きを置いたつくりとなっています。

以下のページでは、このような国立大学法人の会計の特徴について簡単にご説明いたします。

1. 主な会計制度との比較

区 分	対 象	主 目 的	利害関係者	会 計		
				記帳形式	認識基準	会計基準・法令
国立大学法人会計	国立大学法人	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	国立大学法人会計基準
企業会計	営利企業	財政状態、経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	企業会計原則
官庁会計	国や地方公共団体	予算と執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式	財政法、会計法、予算決算及び会計令

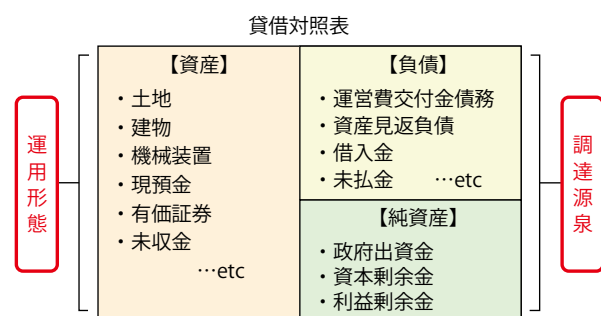
(注) 主な特徴は上記のとおりですが、国立大学法人では、財源を確保してその適正分配により成果を上げる教育研究部門と、自らの活動により収益を獲得して財源とする附属病院部門の2つの要素が財務諸表に混在しており、官庁会計や企業会計に比して複雑になっています。

2. 国立大学法人の財務諸表等

①貸借対照表

決算日におけるすべての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより、財政状態を明らかにする計算書です。

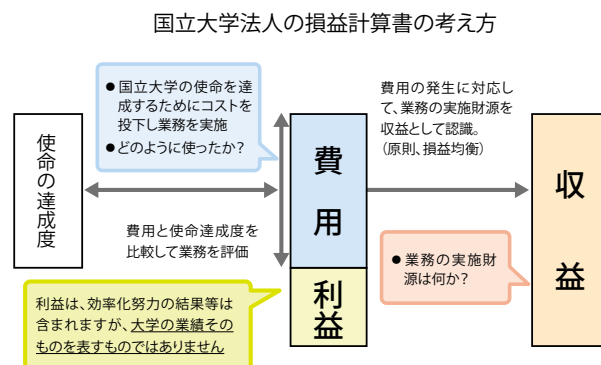
負債、純資産の部が「資金をどこからどれだけ調達したか」、資産の部が「それをどのような形で運用しているか」を表しています。



②損益計算書

当該年度に実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、運営状況を明らかにする計算書です。

費用は教育、研究等のどの業務へどれだけコストを投下したか、収益はその業務の実施財源を表しています。



③キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)を明らかにする計算書です。業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動別に資金の流れを示します。

⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を明らかにする計算書です。企業会計にはない計算書で、損益計算の対象とならない損益外減価償却や国等からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用を加味し、さらに国民の直接負担とならない自己収入等を除いた運営コストを表します。

④利益の処分(損失の処理)に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分(処理)の内容を明らかにする書類です。

⑥附属明細書

貸借対照表、損益計算書の内容を補足するために作成される、内訳明細資料です。

これらの財務諸表は事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出することが義務付けられています。また、財務諸表に添え、以下の書類も提出することとされています。

◆事業報告書

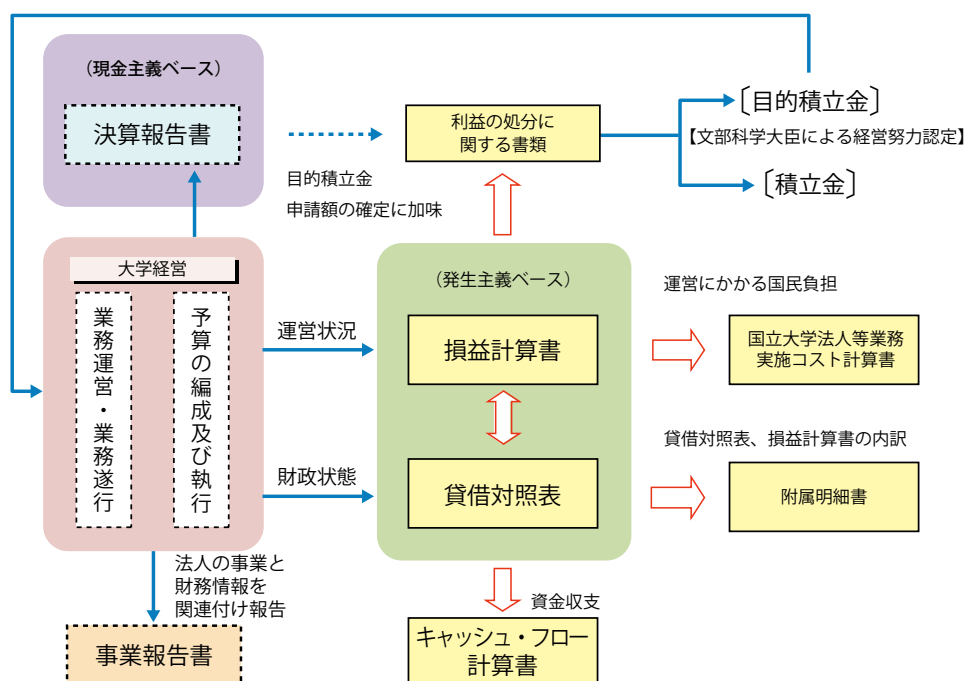
国立大学法人がその事業の概要について国民の皆様へ情報開示を行う観点から、財務諸表のみでは把握することができない各法人の事業と財務情報を関連付けて理解することができるよう、作成が義務付けられている報告書です。

◆決算報告書

国立大学法人の年度計画における予算と決算を比較することにより、その運営状況を明らかにする報告書です。

国立大学法人における発生主義による財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義を基礎とし、出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係イメージ





3. 国立大学法人特有の会計処理

前述のように、国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計とは異なる特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

◆ 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の主な特性

① 公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。

② 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

③ 利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

特徴的な会計処理

● 損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度となっています。そのため、収益の認識方法や固定資産の減価償却時に見合いの収益（資産見返負債戻入）を計上する処理など、企業会計にはない仕組みがあります。

ただし、大学附属病院は民間企業と同様に自らの活動により収益を獲得し、業務の実施財源とすることから、民間企業と同様の会計処理によるなど、業務実施財源により会計処理が異なります。

● 収益の認識（負債計上後に収益化）

運営費交付金や授業料等の収入は、受領時にただちに収益として計上せず、一旦、負債として計上し、教育研究等の業務実施後、収益として認識されます。これは資金の受領により大学は当期における教育研究等を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、その実施により義務が履行され、収益として認識することとなります。

● 損益外減価償却

国立大学法人の基盤的施設の更新は各国立大学法人からの要求を受け、国が一定の基準により施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考え方に基づき、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却累計額として貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。

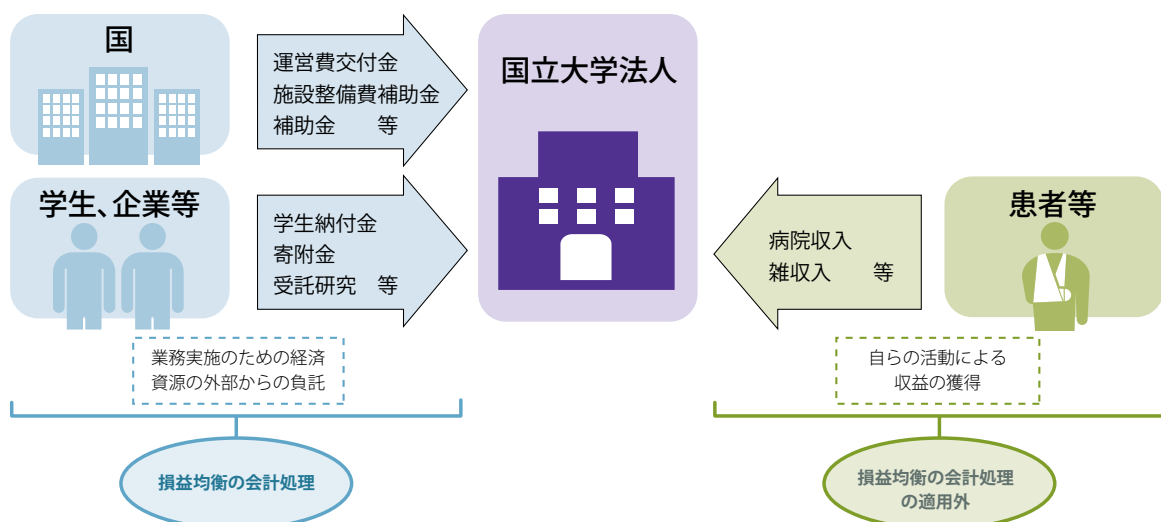
この他にも、国立大学法人化にあたり国から承継された職員の退職金は国が運営費交付金で措置するため引当金の計上を要しないなど、国立大学法人の意思決定範囲内か否かによって、企業会計と異なる処理が行われるものがあります。

● 利益処分

剰余金は、国立大学法人の経営努力によるものであると文部科学大臣により承認されたもののみが、目的積立金として、翌年度以降、中期計画に定めた事業の用に供することが可能となります。

利益配当の獲得を目的として出資する資本主は制度上想定されていないため、民間企業における利益配当のようなものはありません。

(参考) 国立大学法人の収入

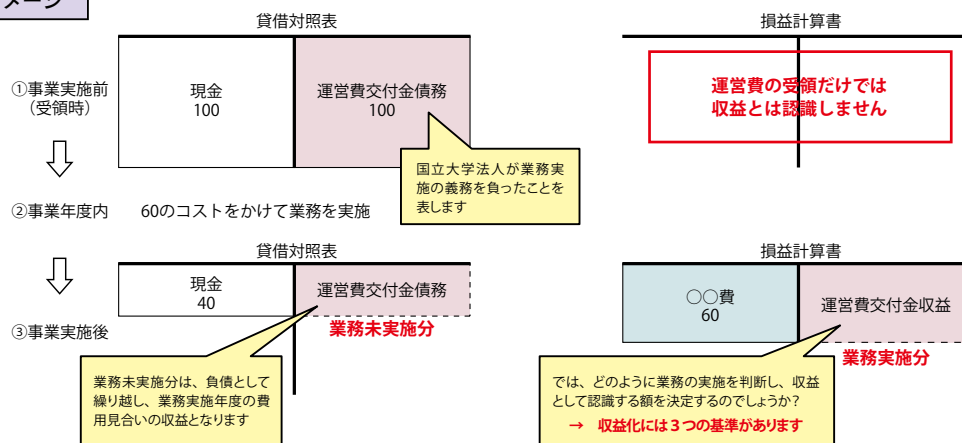


◆収益の認識について

国立大学法人会計では、業務の実施財源により収益の認識方法が異なり、企業会計にはない会計処理が行われるものがあります。

- ◎受領時に負債計上した後、収益を認識するもの 【財源】運営費交付金、授業料、施設整備費、外部資金（科学研究費補助金以外）
- 運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用し教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

収益化イメージ



収益化の基準

収益化処理には3つの基準があり、当該業務に適用される収益化基準により収益化額が異なります。上記のイメージの事例により、各収益化基準の処理をご説明いたします。

基準	収益認識の考え方	会計処理				
期間進行基準	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します	損益計算書 <table><tr><td>〇〇費 60</td><td>運営費交付金 収益 100</td></tr><tr><td>利益 40</td><td></td></tr></table> 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡	〇〇費 60	運営費交付金 収益 100	利益 40	
〇〇費 60	運営費交付金 収益 100					
利益 40						
【対象財源】 運営費交付金（原則） 授業料	運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度合いが測りがたいことから、一定の期間の経過を業務の進行と見なし、予定された年間の事業が行われたことをもって収益化します。 予定された財源で行うべき業務を行えば損益は均衡し、費用が削減された場合は利益が発生します。					
業務達成基準	業務の達成度に応じて収益化します	損益計算書 <table><tr><td>〇〇費 60</td><td>運営費交付金 収益 80</td></tr><tr><td>利益 20</td><td></td></tr></table> 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生	〇〇費 60	運営費交付金 収益 80	利益 20	
〇〇費 60	運営費交付金 収益 80					
利益 20						
【対象財源】 運営費交付金 （プロジェクト事業等）	運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なのはこの基準により収益化されます。					
費用進行基準	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します	損益計算書 <table><tr><td>〇〇費 60</td><td>運営費交付金 収益 60</td></tr></table> この基準では利益は発生しません	〇〇費 60	運営費交付金 収益 60		
〇〇費 60	運営費交付金 収益 60					
【対象財源】 運営費交付金（退職手当等の特定の支払いのため措置されたもの）、寄附金、受託研究、補助金、施設整備費	退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の使途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。 費用と収益が同額となるため、この基準による収益化に伴う利益は発生しません。					

- ◎企業会計と同様に、発生時に収益を認識するもの 【財源】病院収入、その他の自己収入

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは企業会計と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。

貸借対照表	損益計算書						
<table border="1"> <tr> <td>現金 20</td> <td>利益 20</td> </tr> </table>	現金 20	利益 20	<table border="1"> <tr> <td>診療経費 80</td> <td>病院収益 100</td> </tr> <tr> <td>利益 20</td> <td></td> </tr> </table>	診療経費 80	病院収益 100	利益 20	
現金 20	利益 20						
診療経費 80	病院収益 100						
利益 20							

※費用収益には、負債計上の後収益化されるもののような相関関係はなく、獲得した収益が投下コストを上回れば利益、下回れば損失となります。



◆固定資産の減価償却処理について

国立大学法人の固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3つに大別されます。下記はその会計処理のイメージです。

①損益均衡の会計処理が行われるもの 【取得財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、減価償却費と同額の収益（資産見返負債戻入）が計上され、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理	1年目（期末）	2年目（期末）	3年目（期末）														
取得額見合いの資産見返負債を計上します	減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩し、収益（資産見返負債戻入）を計上します																
貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表														
<table><tr><td>現預金 ↓ 機械備品 300</td><td>運営費交付金債務 ↓ 資産見返負債 300</td></tr></table>	現預金 ↓ 機械備品 300	運営費交付金債務 ↓ 資産見返負債 300	<table><tr><td>機械備品 200</td><td>資産見返負債 200</td></tr><tr><td>減価償却累計額 ▲100</td><td></td></tr></table>	機械備品 200	資産見返負債 200	減価償却累計額 ▲100		<table><tr><td>機械備品 100</td><td>資産見返負債 100</td></tr><tr><td>減価償却累計額 ▲200</td><td></td></tr></table>	機械備品 100	資産見返負債 100	減価償却累計額 ▲200		<table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>減価償却累計額 ▲300</td><td></td></tr></table>			減価償却累計額 ▲300	
現預金 ↓ 機械備品 300	運営費交付金債務 ↓ 資産見返負債 300																
機械備品 200	資産見返負債 200																
減価償却累計額 ▲100																	
機械備品 100	資産見返負債 100																
減価償却累計額 ▲200																	
減価償却累計額 ▲300																	
損益計算書	損益計算書	損益計算書	損益計算書														
	<table><tr><td>減価償却費 100</td><td>資産見返負債戻入 100</td></tr></table>	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100	<table><tr><td>減価償却費 100</td><td>資産見返負債戻入 100</td></tr></table>	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100	<table><tr><td>減価償却費 100</td><td>資産見返負債戻入 100</td></tr></table>	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100								
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																
※上記は運営費交付金の例です。	損益均衡	損益均衡	損益均衡														

②損益外での減価償却処理 【取得財源】施設整備費、国立大学法人化時に国から出資を受けた資産、目的積立金

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・国立大学の基盤的施設の更新は国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。損益計算の対象外となるため、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理	1年目（期末）	2年目（期末）	3年目（期末）														
取得額見合いの資本剰余金を計上します	減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には貸借対照表上で減価償却費相当の資本剰余金を減額します																
貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表														
<table><tr><td>現預金 ↓ 機械備品 300</td><td>預り施設費 ↓ 資本剰余金 300</td></tr></table>	現預金 ↓ 機械備品 300	預り施設費 ↓ 資本剰余金 300	<table><tr><td>機械備品 200</td><td>資本剰余金 200</td></tr><tr><td>減価償却累計額 ▲100</td><td>損益外減価償却累計額 ▲100</td></tr></table>	機械備品 200	資本剰余金 200	減価償却累計額 ▲100	損益外減価償却累計額 ▲100	<table><tr><td>機械備品 100</td><td>資本剰余金 100</td></tr><tr><td>減価償却累計額 ▲200</td><td>損益外減価償却累計額 ▲200</td></tr></table>	機械備品 100	資本剰余金 100	減価償却累計額 ▲200	損益外減価償却累計額 ▲200	<table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>減価償却累計額 ▲300</td><td>損益外減価償却累計額 ▲300</td></tr></table>			減価償却累計額 ▲300	損益外減価償却累計額 ▲300
現預金 ↓ 機械備品 300	預り施設費 ↓ 資本剰余金 300																
機械備品 200	資本剰余金 200																
減価償却累計額 ▲100	損益外減価償却累計額 ▲100																
機械備品 100	資本剰余金 100																
減価償却累計額 ▲200	損益外減価償却累計額 ▲200																
減価償却累計額 ▲300	損益外減価償却累計額 ▲300																
損益計算書	損益計算書	損益計算書	損益計算書														
		損益計算の対象外となるため、損益は均衡															

※上記は施設整備費の例です。

③民間企業と同じ会計処理が行われるもの 【取得財源】病院収入、借入金等

- ・使用により収益の獲得が可能である資産を前提としています。
- ・病院収入により購入した診療機器等は、減価償却費に見合う収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。

資産取得時の処理	1年目（期末）	2年目（期末）	3年目（期末）								
取得額見合いの負債・純資産計上はありません	減価償却費が使用期間にわたり費用配分されますが、他の財源のような損益均衡を図る会計処理はありません。獲得収益額によって、利益、もしくは損失が発生します										
貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表								
<table><tr><td>現預金 ↓ 機械備品 300</td><td>負債 純資産 なし</td></tr></table>	現預金 ↓ 機械備品 300	負債 純資産 なし	<table><tr><td>機械備品 200 減価償却累計額 ▲100 </td><td>負債 純資産 なし</td></tr></table>	機械備品 200 減価償却累計額 ▲100	負債 純資産 なし	<table><tr><td>機械備品 100 減価償却累計額 ▲200 </td><td>負債 純資産 なし</td></tr></table>	機械備品 100 減価償却累計額 ▲200	負債 純資産 なし	<table><tr><td> 減価償却累計額 ▲300 </td><td>負債 純資産 なし</td></tr></table>	減価償却累計額 ▲300	負債 純資産 なし
現預金 ↓ 機械備品 300	負債 純資産 なし										
機械備品 200 減価償却累計額 ▲100	負債 純資産 なし										
機械備品 100 減価償却累計額 ▲200	負債 純資産 なし										
減価償却累計額 ▲300	負債 純資産 なし										
損益計算書	損益計算書	損益計算書	損益計算書								
	<table><tr><td>減価償却費 100</td></tr></table>	減価償却費 100	<table><tr><td>減価償却費 100</td></tr></table>	減価償却費 100	<table><tr><td>減価償却費 100</td></tr></table>	減価償却費 100					
減価償却費 100											
減価償却費 100											
減価償却費 100											

◆資金の裏付けのない帳簿上の利益について

前述のとおり、病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる**資金の裏付けのある利益**と、会計処理の仕組み上発生する**資金の裏付けのない帳簿上の利益**があります。

◎資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前項③のとおり、減価償却費に対応する収益を各年度ごとに計上する処理はありません。
下記は獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、取得時に支出されているため現金の残高は無く、利益は**資金の裏付けのない帳簿上の利益**となります。また、2年目以降の損失も同様に**資金の裏付けのない帳簿上の損失**となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合

取得時点	1年目	2年目	3年目	使用期間累計
機械備品 300 現金 △300 取得	減価償却額 ▲100 損益計算書 費用 100 利益 200	減価償却額 ▲100 損益計算書 費用 100 損失 100	減価償却額 ▲100 損益計算書 費用 100 損失 100	費用 300 収益 300
(参考) 収入支出				
支出 300 収入 300	支出 300 収入 300	資金収支 無し	資金収支 無し	支出 300 収入 300
	資金残高は無いが 利益発生	資金流出は無いが 損失発生	資金流出は無いが 損失発生	損益、収支ともに バランス

※簡略化のため、固定資産取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています

◎借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失（償還差益）

附属病院の診療施設等は、借入金により整備が行われる場合もあります。借入は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、各年度の返済に充てられることになります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、建物等の減価償却費の配分期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらもまた、**資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失**となります。

【例】50億円を借り入れし、病棟を建設した場合

償還期間：20年 年2.5億円（均等返済）

減価償却：50年 年1億円（毎年定額）

区分	1～20年	21～50年	累計
収 益 (返済充当の 病院収益)	2.5億円	0円	50億円
費 用 (減価償却費)	1億円	1億円	50億円
損 益	+1.5億円	▲1億円	± 0 円
	資金の 裏付けのない利益	資金の 裏付けのない損失	

(左記のイメージ)

取得時点	1～20年	21～50年
建物 50億 借入金 50億	減価償却費 1億円 収益 2.5億円	減価償却費 1億円
損益 ± 0 円	損益 +1.5 億円	損益 ▲1 億円

本財務レポートでは、紙面の都合により財務諸表附属明細書、連結財務諸表についての記載を省略しておりますのでご了承ください。

本学の財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。

また、本学ホームページにも全容が掲載されておりますので、以下のURLよりご覧下さい。

<http://www.tohoku.ac.jp>（ホーム＞情報公開・広報＞財務に関する情報）

東北大学財務レポート2018

お問い合わせ | 東北大学財務部財務決算室

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1

TEL 022-217-4983

E-mail kessan@grp.tohoku.ac.jp

URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/report/report.html>
